

令和5年度
(2023年度)

履修の手引

令和5年度入学生用

大分大学経済学部

目 次

行事予定

令和5年度行事予定表	1
------------	---

履修方法等

1. 履修方法について	3
2. 専門科目の授業科目と講義概要（シラバス）について	18
3. 学科の選択願の提出と決定時期	18
4. 学科紹介	18
5. 実施学科課程表について	20
経済学科の実施学科課程表	21
経営システム学科の実施学科課程表	22
地域システム学科の実施学科課程表	23
社会イノベーション学科の実施学科課程表	24
学部共通科目の実施学科課程表	25
教員免許状取得科目の実施学科課程表	27
6. 1, 2年生のセミナー参加について	28
7. 卒業論文に関する細則	29
8. 履修申請手続きについて	30
9. GPA (Grade Point Average) について	31
10. 他の学部における授業科目の履修について	32
11. 他の大学等における授業科目の履修について	33
12. 海外留学について	34
13. 外国語・簿記の検定試験等の単位認定について	36
14. 入学前の他の大学等における既修得単位の認定について	37
15. 休学期間中の単位認定について	37
16. 海外における語学研修について	37
17. 学期末試験細則・試験心得	38
18. カリキュラムマップについて	39
19. 科目ナンバリングについて	44

履修届控

履修届控	47
------	----

諸規程等

大分大学経済学部規程	49
大分大学経済学部ディプロマ・ポリシー	52
大分大学経済学部カリキュラム・ポリシー	53
授業料等未納者に対する修得単位等の取扱いについて（申合せ）	54

学務関係事項

1. 学務事項の紹介	55
2. 授業時間帯	55
3. 学務係の窓口業務について	55

教員紹介

経済学科	57
経営システム学科	64
地域システム学科	69
社会イノベーション学科	77

経済学部棟・教養教育棟各教室案内図

経済学部棟平面図	81
教養教育棟平面図	83

行 事 予 定

令和5年度行事予定表

4月4日（火）	入学式
4月5日（水）～ 4月6日（木）	新入生学部ガイダンス
4月11日（火）	前学期授業開始
8月2日（水）～ 8月11日（金）	前学期末試験 （※8月9日（水）、8月10日（木）は全学共通科目試験）

9月下旬	在学生後学期履修ガイダンス
10月1日（日）	開学記念日
10月2日（月）	後学期授業開始
11月3日（金）～ 11月5日（日）	蒼稜祭（予定）
12月27日（水）～ 1月4日（木）	冬季休業
1月5日（金）	授業再開
2月6日（火）～ 2月16日（金）	後学期末試験 （※2月6日（火）、2月7日（水）は全学共通科目試験）
3月24日（日）	卒業式（予定）

履 修 方 法 等

1. 履修方法について

履修規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大分大学学則第19条の規定により、大分大学経済学部（以下「本学部」という。）の教育課程の編成、履修方法等に関し必要な事項を定める。

(教育課程)

第2条 本学部の教育課程は、教養教育科目、専門基礎科目及び専門教育科目とする。

2 前項の教養教育科目は、全学共通科目、導入教育科目及び外国語科目に区分する。

3 第1項の専門教育科目は、次の各号に掲げる区分とする。

- (1) 専門教育セミナー科目
- (2) 主専門科目
- (3) 副専門科目
- (4) 学部共通科目
- (5) 演習・卒業論文科目
- (6) その他の専門科目

4 導入セミナー・基礎セミナー（社会イノベーション学科は、ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップ）は第1年次に、中級セミナーⅠ・中級セミナーⅡ（社会イノベーション学科は、サービス現場のフィールドワーク）は第2年次に開講する。演習については第3年次および第4年次に開講し、修得順にⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳとして認定する。

(学科構成)

第3条 本学部は、経済学科、経営システム学科、地域システム学科、社会イノベーション学科から成る。

2 学生の所属学科は、事前の申請に基づき第2年次の初めに確定する。ただし、学科定員を超過した場合は必要な調整を行う。

(卒業要件)

第4条 学士の学位を得るためには、以下のとおり修得しなければならない。

- (1) 経済学科所属の学生は、「別表（1-1）経済学科の卒業に必要な最低修得単位一覧表」に掲げる124単位を修得しなければならない。
- (2) 経営システム学科所属の学生は、「別表（2-1）経営システム学科の卒業に必要な最低修得単位一覧表」に掲げる124単位を修得しなければならない。
- (3) 地域システム学科所属の学生は、「別表（3-1）地域システム学科の卒業に必要な最低修得単位一覧表」に掲げる124単位を修得しなければならない。
- (4) 社会イノベーション学科所属の学生は、「別表（4-1）社会イノベーション学科の卒業に必要な最低修得単位一覧表」に掲げる124単位を修得しなければならない。

(演習)

第5条 学生は、演習に参加するためには、以下のとおり修得しなければならない。

- (1) 経済学科所属の学生は、「別表（1－2）経済学科の演習参加に必要な最低修得単位一覧表」に掲げる47単位を修得しなければならない。
- (2) 経営システム学科所属の学生は、「別表（2－2）経営システム学科の演習参加に必要な最低修得単位一覧表」に掲げる47単位を修得しなければならない。
- (3) 地域システム学科所属の学生は、「別表（3－2）地域システム学科の演習参加に必要な最低修得単位一覧表」に掲げる47単位を修得しなければならない。
- (4) 社会イノベーション学科所属の学生は、「別表（4－2）社会イノベーション学科の演習参加に必要な最低修得単位一覧表」に掲げる47単位を修得しなければならない。

第6条 学生の所属する演習は、所属学科で開講される演習とし、事前の申請に基づき第3年次の初めに確定する。ただし、受講定員を超過した場合は必要な調整を行う。

（卒業論文）

第7条 卒業論文の作成にあたっては、演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳを履修し、演習担当教員の指導を受けなければならない。卒業論文に関するその他の事項は、別に定める。

（履修関係）

第8条 学生は、各学期の所定の期日までに、その学期において履修しようとする授業科目を届け出なければならない。授業科目の履修申請手続きについては別に定める。

第9条 各学期に履修する単位の上限は24単位とする。ただし、卒業論文、集中講義および教員免許状に関する科目の単位はこの限りではない。また、既に修得した科目の再履修は認めない。

2 第3年次および第4年次にて、累積成績指標値が3.40以上の場合は次の学期において履修登録の上限を28単位とする。

第10条 第1年次および第2年次の学生の教養教育科目の履修にあたっては、開講曜限及び履修科目数に制限がある。ただし、第3年次以上の学生は、前条に規定する単位の範囲内であれば、制限なく受講することができる。

第11条 本学の他の学部における専門教育科目は、各学期の履修上限単位の範囲で履修することができる。

2 本学の他の学部の授業科目の履修については、別に定める。

（単位認定）

第12条 他の大学等における授業科目の履修を本学部の授業科目の履修とみなすことができる。他の大学等の授業科目の履修等については、別に定める。

第13条 協定校への留学による学修は、本学部における授業科目の履修とみなすことができる。協定校での修得単位等の認定については、別に定める。

第14条 協定校への留学以外の他の大学等で修得した単位については、原則として、その全てを合わせ最大30単位まで認定できるものとする。

第15条 検定試験等の単位認定については、別に定める。

第16条 本学に入学（学則35条に定める編入学生（以下「編入学生」という。）を除く。）する前に他の大学等で修得した単位は、本学部における授業科目の履修とみなすことができる。入学前の既修得単位等の認定については別に定める。

（試験）

第17条 授業科目の単位の修得は、当該科目の試験またはレポート等の成績を考査して定める。学期末試験に関するその他の事項は、別に定める。

第18条 学生は、授業回数の3分の2以上出席しなければ当該科目の試験を受けることができない。ただし、教育実習中の授業は公欠扱いとする。

（外国人留学生）

第19条 学則53条に定める外国人留学生（以下「外国人留学生」という。）が学士の学位を得るためには、第4条の規定にかかわらず、以下のとおり修得しなければならない。

- (1) 経済学科所属の学生は、「別表（1－3）経済学科（外国人留学生）の卒業に必要な最低修得単位一覧表」に掲げる122単位を修得しなければならない。
- (2) 経営システム学科所属の学生は、「別表（2－3）経営システム学科（外国人留学生）の卒業に必要な最低修得単位一覧表」に掲げる122単位を修得しなければならない。
- (3) 地域システム学科所属の学生は、「別表（3－3）地域システム学科（外国人留学生）の卒業に必要な最低修得単位一覧表」に掲げる122単位を修得しなければならない。
- (4) 社会イノベーション学科所属の学生は、「別表（4－3）社会イノベーション学科（外国人留学生）の卒業に必要な最低修得単位一覧表」に掲げる122単位を修得しなければならない。

第20条 外国人留学生が演習に参加するには、第5条の規定にかかわらず、以下のとおり修得しなければならない。

- (1) 経済学科所属の学生は、「別表（1－4）経済学科の演習参加に必要な最低修得単位一覧表」に掲げる45単位を修得しなければならない。
- (2) 経営システム学科所属の学生は、「別表（2－4）経営システム学科の演習参加に必要な最低修得単位一覧表」に掲げる45単位を修得しなければならない。
- (3) 地域システム学科所属の学生は、「別表（3－4）地域システム学科の演習参加に必要な最低修得単位一覧表」に掲げる45単位を修得しなければならない。
- (4) 社会イノベーション学科所属の学生は、「別表（4－4）社会イノベーション学科の演習参加に必要な最低修得単位一覧表」に掲げる45単位を修得しなければならない。

第21条 外国人留学生が1・2年次に修得した日本語および日本事情の単位は、全学共通科目（主題「文化・国際」または「社会・経済」）の単位に振り替える。

（編入学生）

第22条 編入学生の所属学科は、参加する演習の担当教員が所属する学科とし、第3年次のはじめに確定する。ただし、社会イノベーション学科の演習に所属することはできない。

第23条 編入学生が学士の学位を得るためには、第4条の規定にかかわらず、以下のとおり修得しなければならない。

- (1) 経済学科所属の学生は、「別表(5-1)経済学科(編入学生)の卒業に必要な最低修得単位一覧表」に掲げる63単位を修得しなければならない。
- (2) 経営システム学科所属の学生は、「別表(5-2)経営システム学科(編入学生)の卒業に必要な最低修得単位一覧表」に掲げる63単位を修得しなければならない。
- (3) 地域システム学科所属の学生は、「別表(5-3)地域システム学科(編入学生)の卒業に必要な最低修得単位一覧表」に掲げる63単位を修得しなければならない。

第24条 編入学生が出身校で修得した単位は本学部で開講していない科目も含め、本学の卒業要件の内61単位を一括して認定し、3年次進級要件を満たしたものとする。ただし、出身校で第2外国語を修得している場合は、本学部で2単位まで認定できる。

(教員免許)

第25条 高等学校教諭一種免許状(公民)を取得する場合は、経済学科または地域システム学科に所属し、所定の科目を修得しなければならない。

- 2 高等学校教諭一種免許状(商業)を取得する場合は、経営システム学科に所属し、所定の科目を修得しなければならない。
- 3 上記の所定の科目については、別に定める「教員免許状取得の手引」に基づくものとする。

附 則 この規程は令和5年度入学生に適用する。

経済学科

別表（1-1） 経済学科の卒業に必要な最低修得単位一覧表

区 分		摘 要		合 計	
教 養 教 育 科 目	全 学 共 通 科 目	必 修	主題「導入・転換」から導入セミナー	2単位	
		選 択 必 修	主題「福祉・地域」から2単位 主題「文化・国際」から2単位 主題「社会・経済」から2単位 主題「自然・科学」から2単位	8単位	
	導 入 教 育 科 目	必 修	基礎セミナー	2単位	
	外 国 語 科 目	第 1 外 国 語 科 目	必 修	総合英語Ⅰ・Ⅱまたは基礎英語Ⅰ・Ⅱ 英会話 総合英語Ⅲ	2単位 1単位 1単位
		第 2 外 国 語 科 目		基礎ドイツ語Ⅰ・Ⅱ、基礎フランス語Ⅰ・Ⅱ、 基礎中国語Ⅰ・Ⅱ、基礎ハンゲルⅠ・Ⅱ	から1科目
その他の教養教育科目		選 択	教養教育科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 教養教育科目として認定された科目	16単位	
専 門 基 礎 科 目	必 修		経済学入門	2単位	
	選 択 必 修	初級ミクロ経済学 初級政治経済学	から1科目	2単位	
		経営学入門 会計学入門 法学入門 地域学入門 イノベーション・マネジメント入門	から3科目	6単位	
専 門 教 育 科 目	専 門 教 育 セ ミ ナ ー 科 目	必 修	中級セミナーⅠ 中級セミナーⅡ	2単位 2単位	
	演 習 ・ 卒 業 論 文 科 目		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 卒業論文	2単位 2単位 2単位 2単位 6単位	
	主 専 門 科 目	選 択 必 修	経済学科が開設している専門科目 うち経済学科の学科基盤科目4単位（「基礎経済論」学科目の2単位および「比較経済論」学科目の2単位）を含む	20単位	
	副 専 門 科 目	選 択 必 修	経営システム学科が経済学科向けに開設している専門科目	4単位	
			地域システム学科が経済学科向けに開設している専門科目 社会イノベーション学科が経済学科向けに開設している専門科目	4単位 4単位	
	学 部 共 通 科 目	選 択 必 修	学部共通科目として開設している科目	2単位	
	その他の専門基礎科目 および専門教育科目		選 択	専門基礎科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目として認定された科目	28単位
合 計				124単位	

別表（1-2） 経済学科の演習参加に必要な最低修得単位一覧表

区 分		摘 要		合 計
教 養 教 育 科 目	全 学 共 通 科 目	必 修	主題「導入・転換」から導入セミナー	2単位
		選 択 必 修	主題「福祉・地域」から2単位 主題「文化・国際」および「社会・経済」から2単位 主題「自然・科学」から2単位	6単位
導 入 教 育 科 目	必 修		基礎セミナー	2単位
外 国 語 科 目	第 1 外 国 語 科 目	必 修	総合英語Ⅰ・Ⅱまたは基礎英語Ⅰ・Ⅱ 英会話	2単位 1単位
	第 2 外 国 語 科 目		基礎ドイツ語Ⅰ・Ⅱ、基礎フランス語Ⅰ・Ⅱ、 基礎中国語Ⅰ・Ⅱ、基礎ハンゲルⅠ・Ⅱ	から1科目
専 門 基 礎 科 目	必 修		経済学入門	2単位
	選 択 必 修	初級ミクロ経済学 初級政治経済学	から1科目	2単位
		経営学入門 会計学入門 法学入門 地域学入門 イノベーション・マネジメント入門	から3科目	6単位
専 門 教 育 セ ミ ナ ー 科 目	必 修		中級セミナーⅠ 中級セミナーⅡ	2単位 2単位
その他の専門基礎科目 および専門教育科目		上記の29単位以外に18単位（教養教育科目・専門基礎科目・専門教育科目いづれでもよい）		18単位
合 計				47単位

経済学科

別表（1-3） 経済学科（外国人留学生）の卒業に必要な最低修得単位一覧表

区 分		摘 要		合 計	
教 養 教 育 科 目	全 学 共 通 科 目	必 修	主題「導入・転換」から導入セミナー	2単位	
		選 択 必 修	主題「福祉・地域」から2単位 主題「文化・国際」から2単位 主題「社会・経済」から2単位 主題「自然・科学」から2単位	8単位	
	導 入 教 育 科 目	必 修	基礎セミナー	2単位	
	外 国 語 科 目 第 1 外 国 語 科 目	必 修	総合英語Ⅰ・Ⅱまたは基礎英語Ⅰ・Ⅱ 英会話 総合英語Ⅲ	2単位 1単位 1単位	
その他の教養教育科目		選 択	教養教育科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 教養教育科目として認定された科目	16単位	
専 門 基 礎 科 目		必 修 選 択 必 修	経済学入門	2単位	
			初級ミクロ経済学 初級政治経済学	から1科目 2単位	
			経営学入門 会計学入門 法学入門 地域学入門 イノベーション・マネジメント入門	から3科目 6単位	
			中級セミナーⅠ 中級セミナーⅡ	2単位 2単位	
			演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 卒業論文	2単位 2単位 2単位 2単位 6単位	
専 門 教 育 科 目	必 修	中級セミナーⅠ 中級セミナーⅡ	2単位 2単位	4単位	
演 習 ・ 卒 業 論 文 科 目		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 卒業論文	2単位 2単位 2単位 2単位 6単位	14単位	
主 専 門 科 目	選 択 必 修	経済学科が開設している専門科目 うち経済学科の学科基盤科目4単位（「基礎経済論」学科目の2単位および「比較経済論」学科目の2単位）を含む	20単位	80単位	
副 専 門 科 目	選 択 必 修	経営システム学科が経済学科向けに開設している専門科目 地域システム学科が経済学科向けに開設している専門科目 社会イノベーション学科が経済学科向けに開設している専門科目	4単位 4単位 4単位		12単位
学 部 共 通 科 目	選 択 必 修	学部共通科目として開設している科目	2単位		2単位
その他の専門基礎科目 および専門教育科目		選 択	専門基礎科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目として認定された科目		28単位
合 計					122単位

別表（1-4） 経済学科（外国人留学生）の演習参加に必要な最低修得単位一覧表

区 分		摘 要		合 計	
教 養 教 育 科 目	全 学 共 通 科 目		主題「導入・転換」から導入セミナー	2単位	
			主題「福祉・地域」から2単位 主題「文化・国際」および「社会・経済」から2単位 主題「自然・科学」から2単位	6単位	
	導 入 教 育 科 目		基礎セミナー	2単位	
外 国 語 科 目 第 1 外 国 語 科 目		総合英語Ⅰ・Ⅱまたは基礎英語Ⅰ・Ⅱ 英会話	2単位 1単位	3単位	
専 門 基 礎 科 目			経済学入門	2単位	
			初級ミクロ経済学 初級政治経済学	から1科目 2単位	
			経営学入門 会計学入門 法学入門 地域学入門 イノベーション・マネジメント入門	から3科目 6単位	
			中級セミナーⅠ 中級セミナーⅡ	2単位 2単位	4単位
			上記の29単位以外に18単位（教養教育科目・専門基礎科目・専門教育科目いずれでもよい）	18単位	
合 計				45単位	

経営システム学科

別表（２－１） 経営システム学科の卒業に必要な最低修得単位一覧表

区 分		摘 要		合 計
教 養	全 学 共 通 科 目	必 修	主題「導入・転換」から導入セミナー	2単位
		選 択 必 修	主題「福祉・地域」から2単位 主題「文化・国際」から2単位 主題「社会・経済」から2単位 主題「自然・科学」から2単位	8単位
教 育 科 目	導 入 教 育 科 目	必 修	基礎セミナー	2単位
	外 国 語 科 目	必 修	総合英語Ⅰ・Ⅱまたは基礎英語Ⅰ・Ⅱ 英会話 総合英語Ⅲ	2単位 1単位 1単位
			基礎ドイツ語Ⅰ・Ⅱ、基礎フランス語Ⅰ・Ⅱ、 基礎中国語Ⅰ・Ⅱ、基礎ハンゲルⅠ・Ⅱ	から1科目
	その他の教養教育科目		選 択	教養教育科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 教養教育科目として認定された科目
専 門 基 礎 科 目	必 修		経済学入門	2単位
	選 択 必 修	初級ミクロ経済学 初級政治経済学	から1科目	2単位
		経営学入門 会計学入門 法学入門 地域学入門 イノベーション・マネジメント入門	から3科目	6単位
専 門 教 育 科 目	専 門 教 育 セ ミ ナ ー 科 目	必 修	中級セミナーⅠ 中級セミナーⅡ	2単位 2単位
	演 習 ・ 卒 業 論 文 科 目		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 卒業論文	2単位 2単位 2単位 2単位 6単位
	主 専 門 科 目	選 択 必 修	経営システム学科が開設している専門科目 うち経営システム学科の学科基盤科目2単位を含む	20単位
	副 専 門 科 目	選 択 必 修	経済学科が経営システム学科向けに開設している専門科目	4単位
			地域システム学科が経営システム学科向けに開設している専門科目 社会イノベーション学科が経営システム学科向けに開設している 専門科目	4単位 4単位
	学 部 共 通 科 目	選 択 必 修	学部共通科目として開設している科目	2単位
その他の専門基礎科目 および専門教育科目		選 択	専門基礎科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目として認定された科目	28単位
合 計				124単位

別表（２－２） 経営システム学科の演習参加に必要な最低修得単位一覧表

区 分		摘 要		合 計
教 養 教 育 科 目	全 学 共 通 科 目	必 修	主題「導入・転換」から導入セミナー	2単位
		選 択 必 修	主題「福祉・地域」から2単位 主題「文化・国際」および「社会・経済」から2単位 主題「自然・科学」から2単位	6単位
教 育 科 目	導 入 教 育 科 目	必 修	基礎セミナー	2単位
	外 国 語 科 目	必 修	総合英語Ⅰ・Ⅱまたは基礎英語Ⅰ・Ⅱ 英会話	2単位 1単位
			基礎ドイツ語Ⅰ・Ⅱ、基礎フランス語Ⅰ・Ⅱ、 基礎中国語Ⅰ・Ⅱ、基礎ハンゲルⅠ・Ⅱ	から1科目
専 門 基 礎 科 目	必 修		経済学入門	2単位
	選 択 必 修	初級ミクロ経済学 初級政治経済学	から1科目	2単位
		経営学入門 会計学入門 法学入門 地域学入門 イノベーション・マネジメント入門	から3科目	6単位
専 門 教 育 セ ミ ナ ー 科 目	必 修		中級セミナーⅠ 中級セミナーⅡ	2単位 2単位
その他の専門基礎科目 および専門教育科目		上記の29単位以外に18単位（教養教育科目・専門基礎科目・専門教育科目いずれでもよい）		18単位
合 計				47単位

経営システム学科

別表（2-3） 経営システム学科（外国人留学生）の卒業に必要な最低修得単位一覧表

区 分		摘 要		合 計	
教 養 教 育 科 目	全 学 共 通 科 目	必 修	主題「導入・転換」から導入セミナー	2単位	
		選 択 必 修	主題「福祉・地域」から2単位 主題「文化・国際」から2単位 主題「社会・経済」から2単位 主題「自然・科学」から2単位	8単位	
	導 入 教 育 科 目	必 修	基礎セミナー	2単位	
	外 国 語 科 目	第 1 外 国 語 科 目	必 修	総合英語Ⅰ・Ⅱまたは基礎英語Ⅰ・Ⅱ 英会話 総合英語Ⅲ	2単位 1単位 1単位
	そ の 他 の 教 養 教 育 科 目	選 択	教養教育科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 教養教育科目として認定された科目	16単位	
専 門 基 礎 科 目		必 修	経済学入門	2単位	
		選 択 必 修	初級ミクロ経済学 初級政治経済学	から1科目 2単位	
			経営学入門 会計学入門 法学入門 地域学入門 イノベーション・マネジメント入門	から3科目 6単位	
専 門 教 育 科 目	専 門 教 育 セ ミ ナ ー 科 目	必 修	中級セミナーⅠ 中級セミナーⅡ	2単位 2単位	4単位
	演 習 ・ 卒 業 論 文 科 目		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 卒業論文	2単位 2単位 2単位 2単位 6単位	14単位
	主 専 門 科 目	選 択 必 修	経営システム学科が開設している専門科目 うち経営システム学科の学科基盤科目2単位を含む	20単位	80単位
	副 専 門 科 目	選 択 必 修	経済学科が経営システム学科向けに開設している専門科目	4単位	
			地域システム学科が経営システム学科向けに開設している専門科目 社会イノベーション学科が経営システム学科向けに開設している専門科目	4単位 4単位	
	学 部 共 通 科 目	選 択 必 修	学部共通科目として開設している科目	2単位	
そ の 他 の 専 門 基 礎 科 目 お よ び 専 門 教 育 科 目	選 択	専門基礎科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目として認定された科目	28単位		
合 計				122単位	

別表（2-4） 経営システム学科（外国人留学生）の演習参加に必要な最低修得単位一覧表

区 分		摘 要		合 計	
教 養 教 育 科 目	全 学 共 通 科 目		主題「導入・転換」から導入セミナー	2単位	
			主題「福祉・地域」から2単位 主題「文化・国際」および「社会・経済」から2単位 主題「自然・科学」から2単位	6単位	
	導 入 教 育 科 目		基礎セミナー	2単位	
専 門 基 礎 科 目	外 国 語 科 目	第 1 外 国 語 科 目	総合英語Ⅰ・Ⅱまたは基礎英語Ⅰ・Ⅱ 英会話	2単位 1単位	3単位
				経済学入門	2単位
		初級ミクロ経済学 初級政治経済学	から1科目 2単位		
		経営学入門 会計学入門 法学入門 地域学入門 イノベーション・マネジメント入門	から3科目 6単位		
	専 門 教 育 セ ミ ナ ー 科 目		中級セミナーⅠ 中級セミナーⅡ	2単位 2単位	4単位
そ の 他 の 専 門 基 礎 科 目 お よ び 専 門 教 育 科 目		上記の29単位以外に18単位（教養教育科目・専門基礎科目・専門教育科目いづれでもよい）	18単位		
合 計				45単位	

地域システム学科

別表（3-1） 地域システム学科の卒業に必要な最低修得単位一覧表

区 分		摘 要		合 計
教 養	全 学 共 通 科 目	必 修	主題「導入・転換」から導入セミナー	2単位
		選 択 必 修	主題「福祉・地域」から2単位 主題「文化・国際」から2単位 主題「社会・経済」から2単位 主題「自然・科学」から2単位	8単位
教 育 科 目	導 入 教 育 科 目	必 修	基礎セミナー	2単位
	外 国 語 科 目	必 修	総合英語Ⅰ・Ⅱまたは基礎英語Ⅰ・Ⅱ 英会話 総合英語Ⅲ	2単位 1単位 1単位
			基礎ドイツ語Ⅰ・Ⅱ, 基礎フランス語Ⅰ・Ⅱ, 基礎中国語Ⅰ・Ⅱ, 基礎ハンゲルⅠ・Ⅱ	から1科目
	その他の教養教育科目		選 択	教養教育科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 教養教育科目として認定された科目
専 門 基 礎 科 目	必 修		経済学入門	2単位
	選 択 必 修	初級ミクロ経済学 初級政治経済学	から1科目	2単位
		経営学入門 会計学入門 法学入門 地域学入門 イノベーション・マネジメント入門	から3科目	6単位
専 門 教 育 科 目	専 門 教 育 セ ミ ナ ー 科 目	必 修	中級セミナーⅠ 中級セミナーⅡ	2単位 2単位
	演 習 ・ 卒 業 論 文 科 目		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 卒業論文	2単位 2単位 2単位 2単位 6単位
	主 専 門 科 目	選 択 必 修	地域システム学科が開設している専門科目 うち地域システム学科の学科基盤科目2単位を含む	20単位
	副 専 門 科 目	選 択 必 修	経済学科が地域システム学科向けに開設している専門科目	4単位
			経営システム学科が地域システム学科向けに開設している専門科目 社会イノベーション学科が地域システム学科向けに開設している 専門科目	4単位 4単位
	学 部 共 通 科 目	選 択 必 修	学部共通科目として開設している科目	2単位
その他の専門基礎科目 および専門教育科目		選 択	専門基礎科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目として認定された科目	28単位
合 計				124単位

別表（3-2） 地域システム学科の演習参加に必要な最低修得単位一覧表

区 分		摘 要		合 計
教 養 教 育 科 目	全 学 共 通 科 目	必 修	主題「導入・転換」から導入セミナー	2単位
		選 択 必 修	主題「福祉・地域」から2単位 主題「文化・国際」および「社会・経済」から2単位 主題「自然・科学」から2単位	6単位
教 育 科 目	導 入 教 育 科 目	必 修	基礎セミナー	2単位
	外 国 語 科 目	必 修	総合英語Ⅰ・Ⅱまたは基礎英語Ⅰ・Ⅱ 英会話	2単位 1単位
			基礎ドイツ語Ⅰ・Ⅱ, 基礎フランス語Ⅰ・Ⅱ, 基礎中国語Ⅰ・Ⅱ, 基礎ハンゲルⅠ・Ⅱ	から1科目
専 門 基 礎 科 目	必 修		経済学入門	2単位
	選 択 必 修	初級ミクロ経済学 初級政治経済学	から1科目	2単位
		経営学入門 会計学入門 法学入門 地域学入門 イノベーション・マネジメント入門	から3科目	6単位
専 門 教 育 セ ミ ナ ー 科 目	必 修		中級セミナーⅠ 中級セミナーⅡ	2単位 2単位
その他の専門基礎科目 および専門教育科目		上記の29単位以外に18単位（教養教育科目・専門基礎科目・専門教育科目いずれでもよい）		18単位
合 計				47単位

地域システム学科

別表（3-3） 地域システム学科（外国人留学生）の卒業に必要な最低修得単位一覧表

区 分		摘 要		合 計	
教 養 教 育 科 目	全 学 共 通 科 目	必 修	主題「導入・転換」から導入セミナー	2単位	
		選 択 必 修	主題「福祉・地域」から2単位 主題「文化・国際」から2単位 主題「社会・経済」から2単位 主題「自然・科学」から2単位	8単位	
	導 入 教 育 科 目	必 修	基礎セミナー	2単位	
	外 国 語 科 目	第 1 外 国 語 科 目	必 修	総合英語Ⅰ・Ⅱまたは基礎英語Ⅰ・Ⅱ 英会話 総合英語Ⅲ	2単位 1単位 1単位
	そ の 他 の 教 養 教 育 科 目	選 択	教養教育科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 教養教育科目として認定された科目	16単位	
専 門 基 礎 科 目		必 修	経済学入門	2単位	
		選 択 必 修	初級ミクロ経済学 初級政治経済学	から1科目 2単位	
			経営学入門 会計学入門 法学入門 地域学入門 イノベーション・マネジメント入門	から3科目 6単位	
専 門 教 育 科 目	専 門 教 育 セ ミ ナ ー 科 目	必 修	中級セミナーⅠ 中級セミナーⅡ	2単位 2単位	4単位
	演 習 ・ 卒 業 論 文 科 目		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 卒業論文	2単位 2単位 2単位 2単位 6単位	14単位
	主 専 門 科 目	選 択 必 修	地域システム学科が開設している専門科目 うち地域システム学科の学科基盤科目2単位を含む	20単位	80単位
	副 専 門 科 目	選 択 必 修	経済学科が地域システム学科向けに開設している専門科目	4単位	
			経営システム学科が地域システム学科向けに開設している専門科目 社会イノベーション学科が地域システム学科向けに開設している専門科目	4単位 4単位	
	学 部 共 通 科 目	選 択 必 修	学部共通科目として開設している科目	2単位	
そ の 他 の 専 門 基 礎 科 目 お よ び 専 門 教 育 科 目	選 択	専門基礎科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目として認定された科目	28単位		
合 計				122単位	

別表（3-4） 地域システム学科（外国人留学生）の演習参加に必要な最低修得単位一覧表

区 分		摘 要		合 計	
教 養 教 育 科 目	全 学 共 通 科 目		主題「導入・転換」から導入セミナー	2単位	
			主題「福祉・地域」から2単位 主題「文化・国際」および「社会・経済」から2単位 主題「自然・科学」から2単位	6単位	
	導 入 教 育 科 目		基礎セミナー	2単位	
専 門 基 礎 科 目	外 国 語 科 目	第 1 外 国 語 科 目	総合英語Ⅰ・Ⅱまたは基礎英語Ⅰ・Ⅱ 英会話	2単位 1単位	3単位
			経済学入門	2単位	
			初級ミクロ経済学 初級政治経済学	から1科目 2単位	
			経営学入門 会計学入門 法学入門 地域学入門 イノベーション・マネジメント入門	から3科目 6単位	
	専 門 教 育 セ ミ ナ ー 科 目		中級セミナーⅠ 中級セミナーⅡ	2単位 2単位	4単位
そ の 他 の 専 門 基 礎 科 目 お よ び 専 門 教 育 科 目		上記の29単位以外に18単位（教養教育科目・専門基礎科目・専門教育科目いずれでもよい）	18単位		
合 計				45単位	

社会イノベーション学科

別表（４－１） 社会イノベーション学科の卒業に必要な最低修得単位一覧表

区 分		摘 要		合 計	
教 養	全 学 共 通 科 目	必 修	主題「導入・転換」から導入セミナー	2単位	
		選 択 必 修	主題「福祉・地域」から2単位 主題「文化・国際」から2単位 主題「社会・経済」から2単位 主題「自然・科学」から2単位	8単位	
教 育 科 目	導 入 教 育 科 目	必 修	ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップ	2単位	
外 国 語 科 目	第 1 外 国 語 科 目	必 修	総合英語Ⅰ・Ⅱまたは基礎英語Ⅰ・Ⅱ 英会話 総合英語Ⅲ	2単位 1単位 1単位	
	第 2 外 国 語 科 目		基礎ドイツ語Ⅰ・Ⅱ, 基礎フランス語Ⅰ・Ⅱ, 基礎中国語Ⅰ・Ⅱ, 基礎ハンゲルⅠ・Ⅱ	から1科目	
	その他の教養教育科目		選 択	教養教育科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 教養教育科目として認定された科目	16単位
専 門 基 礎 科 目		必 修	経済学入門	2単位	
			イノベーション・マネジメント入門	2単位	
		選 択 必 修	初級ミクロ経済学 初級政治経済学	から1科目	2単位
			経営学入門 会計学入門	から1科目	4単位
			法学入門 地域学入門	から1科目	
専 門 教 育 科 目	専 門 教 育 セ ミ ナ ー 科 目	必 修	中級セミナーⅠ サービス現場のフィールドワーク	2単位 2単位	
	演 習 ・ 卒 業 論 文 科 目		演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 卒業論文	2単位 2単位 2単位 2単位 6単位	
	主 専 門 科 目	選 択 必 修	社会イノベーション学科が開設している専門科目 うち社会イノベーション学科の学科基盤科目2単位を含む	20単位	
	副 専 門 科 目		経済学科が社会イノベーション学科向けに開設している専門科目	4単位	
			経営システム学科が社会イノベーション学科向けに開設している専門科目 地域システム学科が社会イノベーション学科向けに開設している専門科目	4単位 4単位	
	学 部 共 通 科 目	選 択 必 修	学部共通科目として開設している科目	2単位	
その他の専門基礎科目 および専門教育科目		選 択	専門基礎科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目として認定された科目	28単位	
合 計				124単位	

別表（４－２） 社会イノベーション学科の演習参加に必要な最低修得単位一覧表

区 分		摘 要		合 計
教 養 教 育 科 目	全 学 共 通 科 目		主題「導入・転換」から導入セミナー	2単位
			主題「福祉・地域」から2単位 主題「文化・国際」および「社会・経済」から2単位 主題「自然・科学」から2単位	6単位
導 入 教 育 科 目	導 入 教 育 科 目		ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップ	2単位
外 国 語 科 目	第 1 外 国 語 科 目		総合英語Ⅰ・Ⅱまたは基礎英語Ⅰ・Ⅱ 英会話	2単位 1単位
	第 2 外 国 語 科 目		基礎ドイツ語Ⅰ・Ⅱ, 基礎フランス語Ⅰ・Ⅱ, 基礎中国語Ⅰ・Ⅱ, 基礎ハンゲルⅠ・Ⅱ	から1科目
専 門 基 礎 科 目			経済学入門	2単位
			初級ミクロ経済学 初級政治経済学	から1科目
			経営学入門 会計学入門 法学入門 地域学入門 イノベーション・マネジメント入門	から3科目
			中級セミナーⅠ サービス現場のフィールドワーク	2単位 2単位
			上記の29単位以外に18単位（教養教育科目・専門基礎科目・専門教育科目いずれでもよい）	
合 計				47単位

社会イノベーション学科

別表（4-3） 社会イノベーション学科（外国人留学生）の卒業に必要な最低修得単位一覧表

区 分		摘 要		合 計	
教養教育科目	全学共通科目	必修	主題「導入・転換」から導入セミナー	2単位	
		選択必修	主題「福祉・地域」から2単位 主題「文化・国際」から2単位 主題「社会・経済」から2単位 主題「自然・科学」から2単位	8単位	
	導入教育科目	必修	ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップ	2単位	
	外国語科目 第1外国語科目	必修	総合英語Ⅰ・Ⅱまたは基礎英語Ⅰ・Ⅱ 英会話 総合英語Ⅲ	2単位 1単位 1単位	
その他の教養教育科目	選択	教養教育科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 教養教育科目として認定された科目	16単位		
専門基礎科目	必修	必修	経済学入門	2単位	
		必修	イノベーション・マネジメント入門	2単位	
	選択必修	必修	初級ミクロ経済学 初級政治経済学	から1科目 2単位	
		必修	経営学入門 会計学入門	から1科目 4単位	
選択必修	必修	法学入門 地域学入門	から1科目		
専門教育科目	専門教育セミナー科目	必修	中級セミナーⅠ サービス現場のフィールドワーク	2単位 2単位	
	演習・卒業論文科目	必修	演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 卒業論文	2単位 2単位 2単位 2単位 6単位	
	主 専 門 科 目	必修	社会イノベーション学科が開設している専門科目 うち社会イノベーション学科の学科基盤科目2単位を含む	20単位	
	副 専 門 科 目	選択必修	必修	経済学科が社会イノベーション学科向けに開設している専門科目	4単位
			必修	経営システム学科が社会イノベーション学科向けに開設している専門科目 地域システム学科が社会イノベーション学科向けに開設している専門科目	4単位 4単位
	学部共通科目	選択必修	学部共通科目として開設している科目	2単位	
その他の専門基礎科目 および専門教育科目	選択	専門基礎科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目として認定された科目	28単位		
合 計				122単位	

別表（4-4） 社会イノベーション学科（外国人留学生）の演習参加に必要な最低修得単位一覧表

区 分		摘 要		合 計
教養教育科目	全学共通科目	必修	主題「導入・転換」から導入セミナー	2単位
		選択必修	主題「福祉・地域」から2単位 主題「文化・国際」および「社会・経済」から2単位 主題「自然・科学」から2単位	6単位
	導入教育科目	必修	ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップ	2単位
外国語科目 第1外国語科目	必修	必修	総合英語Ⅰ・Ⅱまたは基礎英語Ⅰ・Ⅱ 英会話	2単位 1単位
		必修	経済学入門	2単位
専門基礎科目	必修	必修	初級ミクロ経済学 初級政治経済学	から1科目 2単位
		必修	経営学入門 会計学入門 法学入門 地域学入門 イノベーション・マネジメント入門	から3科目 6単位
	専門教育セミナー科目	必修	中級セミナーⅠ サービス現場のフィールドワーク	2単位 2単位
	その他の専門基礎科目 および専門教育科目	選択	上記の29単位以外に18単位（教養教育科目・専門基礎科目・専門教育科目いずれでもよい）	18単位
合 計				45単位

経済学科

別表（５－１） 経済学科（編入学生）の卒業に必要な最低修得単位一覧表

区 分			摘 要			合 計
教養教育科目	外国語科目	第1外国語科目	必修	総合英語Ⅲ	1単位	1単位
		第2外国語科目		基礎ドイツ語Ⅰ・Ⅱ、基礎フランス語Ⅰ・Ⅱ、 基礎中国語Ⅰ・Ⅱ、基礎ハンゲルⅠ・Ⅱ	から1科目	2単位
専 門 基 礎 科 目			必修	経済学入門		2単位
				初級ミクロ経済学 初級政治経済学	から1科目	2単位
			選択必修	経営学入門 会計学入門 法学入門 地域学入門 イノベーション・マネジメント入門	から3科目	6単位
専 門 教 育 科 目	演習・卒業論文科目	必修	演習Ⅰ	2単位	14単位	
			演習Ⅱ	2単位		
	主 専 門 科 目	選択必修	経済学科が開設している専門科目 うち経済学科の学科基盤科目4単位（「基礎経済論」学科目の2単位および「比較経済論」学科目の2単位）を含む			20単位
			副 専 門 科 目	選択必修	経営システム学科が経済学科向けに開設している専門科目	2単位
	地域システム学科が経済学科向けに開設している専門科目	2単位				
学 部 共 通 科 目	選択必修	学部共通科目として開設している科目			2単位	
その他の専門基礎科目 および専門教育科目		選択	専門基礎科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目として認定された科目			8単位
合 計						63単位

経営システム学科

別表（５－２） 経営システム学科（編入学生）の卒業に必要な最低修得単位一覧表

区 分			摘 要			合 計
教養教育科目	外国語科目	第1外国語科目	必修	総合英語Ⅲ	1単位	1単位
		第2外国語科目		基礎ドイツ語Ⅰ・Ⅱ、基礎フランス語Ⅰ・Ⅱ、 基礎中国語Ⅰ・Ⅱ、基礎ハンゲルⅠ・Ⅱ	から1科目	2単位
専 門 基 礎 科 目			必修	経済学入門		2単位
				初級ミクロ経済学 初級政治経済学	から1科目	2単位
			選択必修	経営学入門 会計学入門 法学入門 地域学入門 イノベーション・マネジメント入門	から3科目	6単位
専 門 教 育 科 目	演習・卒業論文科目	必修	演習Ⅰ	2単位	14単位	
			演習Ⅱ	2単位		
	主 専 門 科 目	選択必修	経営システム学科が開設している専門科目 うち経営システム学科の学科基盤科目2単位を含む			20単位
			副 専 門 科 目	選択必修	経済学科が経営システム学科向けに開設している専門科目	2単位
	地域システム学科が経営システム学科向けに開設している専門科目	2単位				
学 部 共 通 科 目	選択必修	学部共通科目として開設している科目			2単位	
その他の専門基礎科目 および専門教育科目		選択	専門基礎科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目として認定された科目			8単位
合 計						63単位

地域システム学科

別表（５－３） 地域システム学科（編入学生）の卒業に必要な最低修得単位一覧表

区 分		摘 要			合 計
教養教育科目	外国語科目	第1外国語科目	必修	総合英語Ⅲ 1単位	1単位
		第2外国語科目	必修	基礎ドイツ語Ⅰ・Ⅱ、基礎フランス語Ⅰ・Ⅱ 基礎中国語Ⅰ・Ⅱ、基礎ハングルⅠ・Ⅱ から1科目	2単位
専門基礎科目			必修	経済学入門	2単位
			必修	初級ミクロ経済学 初級政治経済学 から1科目	2単位
専門基礎科目			選択必修	経営学入門 会計学入門 法学入門 地域学入門 イノベーション・マネジメント入門 から3科目	6単位
			選択必修		
専門教育科目	演習・卒業論文科目		必修	演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ 卒業論文 2単位 2単位 2単位 2単位 6単位	14単位
	主 専 門 科 目		選択必修	地域システム学科が開設している専門科目 うち地域システム学科の学科基盤科目2単位を含む	20単位
	副 専 門 科 目		選択必修	経済学科が地域システム学科向けに開設している専門科目	2単位
				経営システム学科が地域システム学科向けに開設している専門科目 社会イノベーション学科が地域システム学科向けに開設している専門科目	2単位 2単位
	学部共通科目		選択必修	学部共通科目として開設している科目	2単位
その他の専門基礎科目 および専門教育科目		選択	専門基礎科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目の必修科目および選択必修科目の所定単位超過分 専門教育科目として認定された科目	8単位	
合 計					63単位

2. 専門教育の授業科目と講義概要（シラバス）について

経済学部講義概要（シラバス）は、教務情報システム（CAMPUS SQUARE）に掲載されます。また、経済学部ホームページの「在学生の方」にも掲載し、当該年度に開講される授業科目の授業内容、授業計画が確認できるようになっています。履修及び履修手続きに活用してください。なお、教養教育科目の講義概要（シラバス）は教務情報システム（CAMPUS SQUARE）に掲載されるとともに、印刷した冊子が1年生にのみ配付されます。

3. 学科の選択願の提出と決定時期

学科の選択願の提出時期及び決定時期は次のとおりです。選択願の提出時期までには、どの学科で学びたいかを決めておく必要があります。

○選択願の提出時期・・・1年次後期（2月中旬） ○決定時期・・・3月下旬

○学科の決定方法・・・1年次の成績（GPA）の高い学生から希望を叶える

なお、決定した学科の変更は、原則として認められません。1年次のうちから、希望する学科に関連する科目を履修し、学びたい学科をよく考えておいてください。

4. 学科紹介

○経済学科

経済学科は、人々の経済活動の法則を明らかにし、それに基づく経済社会の構造や動態を分析することを課題としている。今日、社会の高度化や国際化の下で、経済社会は複雑化し大きな転換期に直面しているが、経済学科は、こうした複雑化し変化しつつある社会の動きや構造について、新しい視野から教育研究することを目指している。

経済学科には、経済学の課題や体系を理解するための基礎科目として経済学入門、初級ミクロ経済学、初級政治経済学がおかれている。これらの科目を基礎として基礎経済論、比較経済論、経済政策論の三つの講座グループがあり、その中に多彩な講義科目が開講されている。

基礎経済論の講義科目では、経済分析の基礎となる諸理論について、学説史を含めて検討するとともに、理論モデルに基づいて現実の経済社会を実証的に分析するための計量的手法について学習する。

比較経済論の講義科目では、日本経済の構造およびそれを取り巻く世界経済の構造や国際関係などについて、歴史的、構造的に分析し学習する。

経済政策論の講義科目では、経済社会運営のための諸政策について、理論的、実証的に分析し、経済・社会政策、産業政策から財政・金融政策に至る広域な政策論を多面的に学習する。

これらの講義科目を通して、経済学科は経済社会の変化や経済学の発展に対応しながら経済学の諸分野を広範にカバーし、学生の多様な問題意識や関心に応じていくことができると考えている。

本履修の手引などをよく読んで、体系的に受講することが望ましい。

○経営システム学科

経営システム学科は、主として企業（会社）の経営活動やそれに関連する周囲の諸条件（環境）を研究教育する分野である。国や社会の経済を支える生産の最小単位が企業であるから、その経営組織、管理技術、

財務分析、人事労務管理、情報処理、会計報告などの科目を学習することは、広く経済活動の理解のためにも有用である。経営システム学科の基礎的な学習として「経営学入門」と「会計学入門」があり、さらにそれらの上に、経営基礎論、経営行動論、会計情報論の三つの講座グループがある。

経営基礎論に属する授業では、企業経営や経営学の発展、会社組織や会社形態、経営戦略や経営心理の基礎、商業流通の原理を学習する。

経営行動論に属する授業では、より実践的に、経営戦略、人事管理、企業ファイナンス、交通、物流などを学習することができる。

会計情報論に属する授業では、会社経営に欠くことのできない会計データの作成技法である簿記から入門し、会計の理論と規則、外部への会計報告や監査、内部の管理に役立つ製品原価の計算や計画設定、経営分析などを学習する。

ガイダンスなどを参考にして、できるだけ体系的に受講することが望ましい。

○地域システム学科

地域システム学科は、地域社会の活性化という実践的な目標に基づいて、経済、法、行政、福祉など地域に住む人々の生活の様々な領域を学問的に教育研究する学科である。今日の地域社会が直面する様々な問題に学問的に対応し、また地域社会の国際化という観点から、外国語および外国文化の学習や研究がたいへん大切になってくる。これらの諸問題に対応するため地域システム学科には、地域情報文化論、地域経営論、地域行政論の三つの講座グループがある。

地域情報文化論においては、異文化間コミュニケーション論、英米アジアなど各地域言語文化論などを学習し、多文化共生社会の基盤を学ぶとともに、実用的な外国言語の運用能力の養成と向上を目指している。

地域経営論においては、地域の経済社会の構造、都市と農村の現代的問題とその対応策、地域の生活、福祉の実情を調査研究し、課題と対応策などを中心に学習する。

地域行政論においては、行政学、憲法、行政法などの様々な分野から、今日の地域社会における地方行政の諸問題を究明するとともに、民法、労働法など私法分野の学習から、地域社会における経済活動や市民生活に関する法的な諸問題を研究し学習する。

本履修の手引などをよく読んで、実のある学習をしてもらいたい。

○社会イノベーション学科

社会イノベーション学科は、社会における新しい価値の創造（イノベーション）について幅広く学ぶ学科である。具体的には、新商品・新サービスの開発といった企業経営上の革新、NPO創設による地域活性化等の社会課題への民間手法の活用、複数企業の連携、公的サービスと企業・市民の協働が求められる社会経済状況について教育研究することを目指している。そのため、イノベーションと経営分野、イノベーションと社会分野、イノベーションと経済分野の3つの分野がある。

イノベーションと経営分野は、社会における新しい価値の創造の核となる企業経営上の革新を主な対象として、イノベーション・マネジメント、製品・サービス開発、アントレプレナーシップなどに関する教育研究を行う。

イノベーションと社会分野は、企業経営上の革新の手法が適用された公共部門における社会的な価値の創造について、地場企業・NPO等との協働・連携を視野に入れてソーシャルビジネスや社会調査に関する専門的な知識やスキルを習得し、地域社会の現場からの課題探求型学修を基礎とした教育研究を行う。

イノベーションと経済分野は、イノベーションの理解に関わる経済学からのアプローチとして、イノベ

ティブな組織を構築するための制度や規制，地域や国全体の潜在能力を開花させるような政策を理論的に分析するため，ゲーム理論，制度の経済学等について教育研究を行う。

ガイダンスなどを参考にし，総合的・学際的な学修をしてほしい。

5. 実施学科課程表について

実施学科課程表は，当該年度に経済学部専門教育科目として開講される授業科目名・単位数・実施時期・レベル等を記載したもので，卒業要件に深くかかわる表になります。特に，主専門科目・副専門科目などをよく確認し，履修間違いのないようにしてください。なお，入学年度の実施学科課程表を掲載していますが，開講学期や隔年開講の予定など毎年変更されますので，経済学部ホームページや大分大学Moodleなどに掲載する当該年度の実施学科課程表を毎年確認するようにしてください。

実施学科課程表（17生以降）

経済学科

（令和5年度）

学 科 目	授業科目	単 位	開 講 年	実 施 時 期	学 科 基 盤 科 目	副 専 門 科 目			レ ベ ル	受 講 可 能 年 次	教 員 免 許 該 当 科 目	グ ロ ー バ ル 科 目	備 考
						経 営 シ ス テ ム	地 域 シ ス テ ム	社 会 イ ノ ベ シ ョ ン					
基礎経済論	政治経済学Ⅰ	2	5	前	●				中級	2年以上	公民		
	政治経済学Ⅱ	2	5	後					中級	2年以上	公民		
	初級マクロ経済学	2	5	前	●	○	○		基礎	2年以上	公民		
	中級ミクロ経済学	4	5	前		○		○	中級	2年以上			
	中級マクロ経済学	4	5	後					中級	2年以上			
	応用ミクロ・マクロ経済学セミナー	2	5	前					応用	3年以上			
	現代資本主義論	2	5*	前・集中					応用	3年以上	公民		
	計量経済学	2	5	前					応用	3年以上			
	経済数学	2	5	前		○		○	基礎	1年以上			
	経済学史	2	6*	前					中級	2年以上	公民		
	統計学	2	5	前					基礎	1年以上	公民		
比較経済論	経済統計学	2	6*	後					中級	2年以上	公民		
	経済学国際セミナー	2	5	後					中級	2年以上		○	
	海外キャリア・デベロップメント・ワークショップ	2	5*	前・集中					中級	2年以上			
	国際貿易論	2	5	前		○			中級	2年以上	公民		
	世界経済論	2	5	後	○				中級	2年以上	公民		
	開発経済論	2	5	前	○				中級	2年以上			
	アジア経済発展論	2	5	後		○	○	○	応用	3年以上	公民		
	EUの政治経済	2	5	前					応用	3年以上	公民	○	
	グローバル化と政治経済	2	5	後					応用	3年以上	公民	○	
	現代国際関係論	2	5	前・集中	○		○		中級	2年以上	公民		
	現代国際関係史	2	5	後・集中			○	○	中級	2年以上	公民		
	経済地理学Ⅰ	2	6*	前			○	○	中級	2年以上			
	経済地理学Ⅱ	2	6*	後		○	○	○	中級	2年以上			
	労働経済論Ⅰ	2	6*	前					中級	2年以上	公民		
	労働経済論Ⅱ	2	6*	後					中級	2年以上	公民		
	労使関係論	2	5	後			○	○	応用	3年以上	公民		
	西洋経済史	2	5	前	○				中級	2年以上	公民		
	日本経済史Ⅰ	2	5	前・集中				○	中級	2年以上	公民		
	日本経済史Ⅱ	2	5	前・集中				○	中級	2年以上	公民		
	経済史	2	5*	後					基礎	1年以上			
日本経済論	2	6*	前・集中					応用	3年以上				
環境の経済学	2	6*	前・集中					応用	3年以上	公民			
経済政策論	経済政策論Ⅰ	2	5	前					中級	2年以上	公民		
	経済政策論Ⅱ	2	6*	後					中級	2年以上	公民		
	産業組織論	2	5	後					応用	3年以上			
	公共経済学	2	5*	後					応用	3年以上	公民		
	社会政策	2	5	前			○	○	基礎	1年以上	公民		
	セミナー「働くということと労働組合」	2	5	後					応用	3年以上			
	社会保障論	2	5*	前・集中					中級	2年以上	公民		
	日本の社会保障	2	5	前・集中					中級	2年以上	公民		
	財政学Ⅰ	2	5	前					中級	2年以上	公民		
	財政学Ⅱ	2	5*	後					中級	2年以上	公民		
	金融論Ⅰ	2	5*	前		○			中級	2年以上	公民		
	金融論Ⅱ	2	5*	後					応用	3年以上	公民		
	国際金融論Ⅰ	2	6*	前		○			中級	2年以上			
	国際金融論Ⅱ	2	6*	後		○			応用	3年以上			
	証券論	2	5	前					中級	2年以上	公民		
証券市場論	2	5	後					応用	3年以上	公民			

※経済学科の学科基盤科目4単位については、「基礎経済論」学科目（●）から2単位および「比較経済論」学科目（○）から2単位を含めなければならない。

※上記「副専門科目」に○がついている学科の学生にとって、左の科目が副専門科目となる。

※経済学科の学生が経営システム学科の副専門科目を履修したい場合は、経営システム学科の実施学科課程表を参照し、経済学科の下に○がついている科目を履修すること。

※開講年に「*」のある科目は隔年開講の予定である。

※グローバル科目欄に「○」のある科目は、国際フロンティア教育プログラム・グローバル科目であるため、全て英語による授業を行う。詳細は、教養教育科目ガイドブックを参照すること。

実施学科課程表（17生以降）

経営システム学科

（令和5年度）

学 科 目	授業科目	単 位	開 講 年	実 施 時 期	学 科 基 盤 科 目	副 専 門 科 目			レ ベ ル	受 講 可 能 年 次	教 員 免 許 該 当 科 目	グ ロー バ ル 科 目	備 考	
						経 済	地 域 シ ス テ ム	社 会 イ ノ ベ シ ョ ン						
経営基礎論	経営学Ⅰ	2	5	前	○	○	○	○	中級	2年以上	商業			
	経営学Ⅱ	2	5	後		○	○	○	中級	2年以上	商業			
	基礎経営論Ⅰ	2	5	前					基礎	1年以上	商業			
	基礎経営論Ⅱ	2	5	後					基礎	1年以上	商業			
	経営史	2	5	前		○	○	○	中級	2年以上	商業			
	企業論	2	5	前				○	中級	2年以上	商業			
	企業組織法Ⅰ	2	5*	前					応用	3年以上				
	企業組織法Ⅱ	2	5*	後					応用	3年以上				
	経営情報論Ⅰ	2	5	前					中級	2年以上	商業			
	経営情報論Ⅱ	2	5	後					中級	2年以上	商業			
	経営組織論	2	5	前		○	○		中級	2年以上	商業			
	流通論	2	6*	前				○	中級	2年以上	商業			
	マーケティング論	2	5*	前				○	応用	3年以上	商業			
	国際経営論	2	6*	前					応用	3年以上	商業			
オペレーションズリサーチ	2	不開講							応用	3年以上				
経営行動論	産業・組織心理学Ⅰ	2	5	前・集中		○	○	○	応用	3年以上	商業			
	産業・組織心理学Ⅱ	2	5	後・集中				○	応用	3年以上	商業			
	経営戦略論	2	5	前		○	○	○	中級	2年以上	商業			
	人事システム論Ⅰ	2	5	前				○	応用	3年以上	商業			
	人事システム論Ⅱ	2	5	後				○	応用	3年以上	商業			
	日本型経営と持続可能な発展	2	5	後					応用	3年以上		○	日本型経営入門の単位取得者は受講不可	
	企業ファイナンス論	2	5	前					中級	2年以上	商業			
	交通論Ⅰ	2	6*	前					中級	2年以上				
	交通論Ⅱ	2	6*	後					応用	3年以上				
	物流概論	2	5*	前					中級	2年以上				
	国際物流論	2	5*	後					応用	3年以上				
	企業取引法Ⅰ	2	6*	前					応用	3年以上				
	企業取引法Ⅱ	2	6*	後					応用	3年以上				
	リスクマネジメント論	2	不開講							中級	2年以上			
会計情報論	会计学Ⅰ	2	5	前	○	○	○		中級	2年以上	商業			
	会计学Ⅱ	2	5	後					中級	2年以上	商業			
	会社会計論Ⅰ	2	5	前					応用	3年以上	商業			
	会社会計論Ⅱ	2	5	後					応用	3年以上	商業			
	監査論Ⅰ	2	6	前					応用	3年以上	商業			
	監査論Ⅱ	2	5	後					応用	3年以上	商業			
	管理会計論Ⅰ	2	5	前		○	○		応用	3年以上	商業			
	管理会計論Ⅱ	2	5	後					応用	3年以上	商業			
	原価計算論Ⅰ	2	5	前		○	○		中級	2年以上	商業			
	原価計算論Ⅱ	2	5	後					中級	2年以上	商業			
	会計情報システム論	2	6*	後					応用	3年以上	商業			
	税務会計論	2	6*	後					応用	3年以上				
	初級簿記	2	5	後		○	○	○	基礎	1年以上	商業			
	中級簿記	2	5	前					中級	2年以上	商業			
	中級簿記補論	2	5	後					中級	2年以上	商業			
	実践経営分析論Ⅰ	2	不開講							応用	3年以上	商業		
	実践経営分析論Ⅱ	2	5	後・集中					応用	3年以上	商業			
上級簿記	2	5*	前・集中					応用	3年以上	商業				
株式会社簿記	2	5	前・集中					中級	2年以上	商業				

※開講年に「*」のある科目は隔年開講の予定である。

※上記「副専門科目」に○がついている学科の学生にとって、左の科目が副専門科目となる。

経営システム学科の学生が経済学科の副専門科目を履修したい場合は、経済学科の実施学科課程表を参照し、経営システム学科の下に○がついている科目を履修すること。

※グローバル科目欄に「○」のある科目は、国際フロンティア教育プログラム・グローバル科目であるため、全て英語による授業を行う。詳細は、教養教育科目ガイドブックを参照すること。

実施学科課程表（17生以降）

地域システム学科

（令和5年度）

学 科 目	授業科目	単 位	開 講 年	実 施 時 期	学 科 基 盤 科 目	副 専 門 科 目			レ ベ ル	受 講 可 能 年 次	教 員 免 許 該 当 科 目	グ ロー バ ル 科 目	備 考
						経 済	経 営 シ ス テ ム	社 会 イ ノ ベ シ ョ ン					
地域情報文化論	情報社会論	2	5	前			○	○	中級	2年以上	公民		
	メディア文化論	2	不開講						中級	2年以上	公民		
	異文化間コミュニケーション論	2	5	前	○				中級	2年以上	公民		
	多文化共生論	2	5	後		○			応用	3年以上	公民		
	現代英・米社会論	2	5*	後					応用	3年以上			
	英・米文化論	2	5*	後		○			応用	3年以上			
	現代英語論	2	5*	前					応用	3年以上			
	社会言語論	2	6*	前					中級	2年以上	公民		
	ヨーロッパ文化論	2	5*	前		○			応用	3年以上			
	現代ヨーロッパ社会論	2	6*	前		○			応用	3年以上	公民		
	アジア文化論	2	5*	後					応用	3年以上			
	現代アジア社会論	2	6*	後					応用	3年以上	公民		
	英語コミュニケーションセミナーⅠ	2	5	前					中級	2年以上	○		
	英語コミュニケーションセミナーⅡ	2	5	後					中級	2年以上	○		
地域文化資源論	2	6*	前					中級	2年以上		○		
異文化理解ワークショップ	2	5*	前					中級	2年以上				
地域経営論	地域経営論Ⅰ	2	5	前	○		○	○	中級	2年以上			
	地域経営論Ⅱ	2	5	後			○	○	中級	2年以上			
	都市経営論Ⅰ	2	5	前		○		○	応用	3年以上			
	都市経営論Ⅱ	2	5	後		○		○	応用	3年以上			
	地域分析論Ⅰ	2	5	前			○	○	1年以上	1年以上	公民		
	地域分析論Ⅱ	2	5	後			○	○	1年以上	1年以上	公民		
	地域構造論Ⅰ	2	5	前	○	○			中級	2年以上	公民		
	地域構造論Ⅱ	2	5	後		○			中級	2年以上	公民		
	地域発展論Ⅰ	2	5*	前・集中					応用	3年以上			
	地域発展論Ⅱ	2	5*	後・集中					応用	3年以上			
	農村発展論Ⅰ	2	5	前					応用	3年以上			
	農村発展論Ⅱ	2	5	後					応用	3年以上			
	農村再生セミナー	2	5	前・集中					応用	3年以上			
	地域と商業	2	6*	後				○	応用	3年以上			
	地域と交通	2	5*	前					応用	3年以上			
	地域福祉論	2	5	後			○		中級	2年以上	公民		
	公的扶助論	2	5	前					応用	3年以上			
地域行政論	地方行政論	2	5	後・集中				○	応用	3年以上	公民		
	地方財政論	2	5	前		○		○	応用	3年以上	公民		
	憲法Ⅰ	2	5	前	○				中級	2年以上	公民		
	憲法Ⅱ	2	5	後					中級	2年以上	公民		
	民法Ⅰ	2	5	前	○				中級	2年以上	公民		
	民法Ⅱ	2	5	後					中級	2年以上	公民		
	民法Ⅲ	2	5	前			○		応用	3年以上	公民		
	民法Ⅳ	2	5	後			○		応用	3年以上	公民		
	労働関係法Ⅰ	2	5	前					応用	3年以上	公民		
	労働関係法Ⅱ	2	5	後					応用	3年以上	公民		
	行政法	2	5	前			○	○	応用	3年以上	公民		
	租税法	2	5	後		○	○		応用	3年以上	公民		
	消費者と法	2	6*	前・集中					応用	3年以上			
経済法	2	5*	前・集中					応用	3年以上				
犯罪と法	2	5*	後					中級	2年以上	公民			

※開講年に「*」のある科目は隔年開講の予定である。

※上記「副専門科目」に○がついている学科の学生にとって、左の科目が副専門科目となる。

地域システム学科の学生が経済学科の副専門科目を履修したい場合は、経済学科の実施学科課程表を参照し、地域システム学科の下に○がついている科目を履修すること。

※教員免許該当科目欄に「○」のある科目は教員免許取得のための選択必修科目（2単位）である。

※グローバル科目欄に「○」のある科目は、国際フロンティア教育プログラム・グローバル科目であるため、全て英語による授業を行う。詳細は、教養教育科目ガイドブックを参照すること。

実施学科課程表（17生以降）

社会イノベーション学科

（令和5年度）

分野	授業科目	単位	開講年	実施時期	学科 基盤 科目	副専門科目			レベル	受講可能 年次	教員免許 該当科目	グロー バル 科目	備 考
						経済	経営 シス テム	地域 シス テム					
イノ ベ ー シ ョ ン と 経 営 分 野	アントレプレナーシップ入門	2	5	前					基礎	1年以上			
	大分のものづくりと地域づくり	2	5	後					基礎	1年以上			
	製品開発論	2	5	後	○	○	○	○	中級	2年以上			
	市場開発論	2	5	後				○	中級	2年以上			
	組織革新論	2	5	後				○	中級	2年以上			
	研究開発マネジメント論Ⅰ	2	5	前	○				中級	2年以上			
	ベンチャー起業論	2	5	前	○		○	○	中級	2年以上			
	金融イノベーション論	2	5	後		○	○		中級	2年以上			
	イノベーション戦略論	2	6*	前					応用	3年以上			
	研究開発マネジメント論Ⅱ	2	6*	後					応用	3年以上			
	ベンチャー実践論	2	5	後					応用	3年以上			
	ビジネスモデル論	2	5*	後					応用	3年以上			
ブランド論	2	5*	後					応用	3年以上				
イノ ベ ー シ ョ ン と 社 会 分 野	社会調査法	2	5	後		○	○	○	中級	2年以上			
	イノベーション社会論	2	5	前				○	中級	2年以上			
	現代社会分析論	2	5	後				○	中級	2年以上			
	イノベーション科学技術論	2	5	後					中級	2年以上			
	ソーシャルイノベーション論	2	5*	前					応用	3年以上			
	NPO・NGO論	2	不開講						応用	3年以上			
	技術革新論	2	不開講						応用	3年以上			
イノ ベ ー シ ョ ン と 経 済 分 野	知的財産論	2	5	後					応用	3年以上			
	進化経済学Ⅰ	2	5	前		○			中級	2年以上			
	ゲーム理論	2	5	後	○	○			中級	2年以上			
	イノベーションの経済学	2	5	前	○	○			中級	2年以上			
	イノベーション学説史	2	5	後					中級	2年以上			
	制度の経済学Ⅰ	2	5	前		○			中級	2年以上			
	R&Dの経済学	2	不開講						中級	2年以上			
	都市イノベーション論	2	不開講						中級	2年以上			
	進化経済学Ⅱ	2	6*	後					応用	3年以上			
	制度の経済学Ⅱ	2	6*	後					応用	3年以上			
組織と情報の経済学	2	不開講						応用	3年以上				
商取引の経済学	2	不開講						応用	3年以上				

※開講年に「*」のある科目は隔年開講の予定である。

※上記「副専門科目」に○がついている学科の学生にとって、左の科目が副専門科目となる。

社会イノベーション学科の学生が経済学科の副専門科目を履修したい場合は、経済学科の実施学科課程表を参照し、社会イノベーション学科の下に○がついている科目を履修すること。

※グローバル科目欄に「○」のある科目は、国際フロンティア教育プログラム・グローバル科目であるため、全て英語による授業を行う。詳細は、教養教育科目ガイドブックを参照すること。

実施学科課程表 学部共通科目（17生以降）

専門基礎科目（経済学科・経営システム学科・地域システム学科）（令和5年度）

学科目	授業科目	単位	開講年	実施時期	必修・選択必修	レベル	受講可能年次	教員免許該当科目	備考
専門基礎科目	経済学入門	2	5	前	◎	基礎	1年以上	公民	
	初級ミクロ経済学	2	5	後	○いずれか			公民	
	初級政治経済学	2	5	前	1科目必修				
	経営学入門	2	5	前	○いずれか 3科目必修			商業	
	会計学入門	2	5	前				商業	
	法学入門	2	5	後				公民	
	地域学入門	2	5	後				公民	
	イノベーション・マネジメント入門	2	5	前					

※◎は必修、○は選択必修である。

専門基礎科目（社会イノベーション学科）

学科目	授業科目	単位	開講年	実施時期	必修・選択必修	レベル	受講可能年次	教員免許該当科目	備考
専門基礎科目	経済学入門	2	5	前	◎	基礎	1年以上	公民	
	初級ミクロ経済学	2	5	後	○いずれか			公民	
	初級政治経済学	2	5	前	1科目必修				
	経営学入門	2	5	前	○いずれか			商業	
	会計学入門	2	5	前	1科目必修			商業	
	法学入門	2	5	後	○いずれか			公民	
	地域学入門	2	5	後	1科目必修			公民	
	イノベーション・マネジメント入門	2	5	前	◎				

※◎は必修、○は選択必修である。

学部共通科目

学科目	授業科目	単位	開講年	実施時期	必修・選択必修	レベル	受講可能年次	教員免許該当科目	備考
外国書講読	外国書講読	2	5	前	○いずれか 1科目必修	中級	2年以上		
ビジネス英語	ビジネス英語A	2	5	後		基礎	1年以上		IBP専用科目
	ビジネス英語B	2	5	前		基礎	2年以上		2年生以上 IBP専用科目
特別講義	海外フィールドワーク	2	5*	前		応用	3年以上		
	国際学生フォーラム	2	6*	前		中級	2年以上		
	国際ボランティア・ワークショップ	4	不開講			応用	3年以上		
	IBPプレゼンテーションセミナー	※	5	後		応用	3年以上		IBP3年生以上
	フィールドワーク入門	2	不開講			基礎	1年以上		後期集中
	農山漁村再生論	2	5*	後・集中		基礎	1年以上		後期集中
アドバンスセミナー	アドバンスセミナー	2	5	前・後		応用	3年以上		
インターンシップ	インターンシップ	※	5	前・集中		応用	3年以上		3年生対象・集中
社会人講義等	四極会寄附講義 会社研究	2	5	前		基礎	1年以上		
	大分銀行寄附講義 地域と経済	2	5	後		基礎	1年以上		
	大分銀行・野村證券寄附講義 資本市場の役割と証券投資	2	5	後		基礎	1年以上		
	大分県弁護士会連携講義 法律の基礎と実務	2	5	後		基礎	1年以上		1・2年生対象
	連合大分寄附講義 働くということと労働組合	2	5	前	基礎	1年以上			
	南九州税理士会寄附講義 租税の基礎と税理士の役割	2	5	後	基礎	1年以上			

※○は選択必修である。

※IBPプレゼンテーションセミナーの単位は、実施期間により2単位又は4単位となる。

※インターンシップの単位は、実施期間により1単位又は2単位となる。

※学部共通科目は、どの学科にも所属しない専門教育科目の「選択」となる。

卒論・演習等

学 科 目	授業科目	単 位	開 講 年	実 施 時 期	必修・選択必修	レ ベ ル	受 講 可 能 年 次	教 員 免 許 該 当 科 目	備 考
卒 論 ・ 演 習 等	中級セミナー I	2	5	前	◎	中級	2年以上		社会イノベーション学科では「サービス現場のフィールドワーク」として開講。
	中級セミナー II・ サービス現場のフィールドワーク	2	5	後	◎				
	演習 I	2	5	前	◎	応用	3年以上		
	演習 II	2	5	後	◎				
	演習 III	2	5	前	◎				
	演習 IV	2	5	後	◎				
	卒業論文	6	5	通	◎				

※◎は必修である。

※演習の参加資格については、各自入学年度「履修の手引」を参照のこと。

※「レベル」について：1年次生は中級・応用の科目は履修できず、1・2年次生は応用の科目を履修できない。

教員免許状取得科目

◆令和5年度入学生用◆

学 科 目	授業科目	単 位	開 講 年	実 施 時 期	必 修 ・ 選 択 必 修	対 象 学 年	教 員 免 許 該 当 科 目	備 考
教 員 免 許 状 取 得 科 目	心理学概論Ⅰ	2	5	前	○	1	公民	
	心理学概論Ⅱ	2	5	後	○	1	公民	
	社会学	2	7	後	○	3	公民	
	職業指導	2	6	後	○	2	商業	
	教職論	2	6	前	◎	2	公民・商業	
	教育原理	2	5	後	◎	1	公民・商業	
	教育心理学	2	6	前	◎	2	公民・商業	
	教育の制度と経営論	2	6	後	◎	2	公民・商業	
	特別支援教育論B	1	7	前	◎	3	公民・商業	
	教育課程論	1	6	後	◎	2	公民・商業	
	総合的な学習の時間の理論と方法	1	6	前	◎	2	公民・商業	
	特別活動の方法と理論	2	6	後・集中	◎	2	公民・商業	
	教育方法論	1	7	未定	◎	3	公民・商業	
	情報通信技術を活用した教育の理論と方法	1	7	未定	◎	3	公民・商業	
	公民科指導法A	2	7	前	○	3	公民	
	公民科指導法B	2	7	後	○	3	公民	
	商業教育論Ⅰ	2	7	前	○	3	商業	
	商業教育論Ⅱ	2	7	後	○	3	商業	
	生徒指導の理論と方法 (進路指導を含む。)	2	6	前	◎	2	公民・商業	
	教育相談の理論と実際	2	7	前・集中	◎	3	公民・商業	
教育実習(高)	2	8	前	◎	4	公民・商業		
教育実習事前・事後指導	1	8	前	◎	4	公民・商業		
教職実践演習(中・高)	2	8	後	◎	4	公民・商業		

※上記科目は、卒業要件単位には含まれない。

※教職課程を希望する学生のみ受講可。

6. 1, 2年生のセミナー参加について

1年次及び2年次のセミナー科目等の修得方法は、以下のとおりとする。

科目名 (担当教員)	1年次		学科 選択 ※3	2年次	
	前期	後期		前期	後期
	導入セミナー (全学科共通) ※1	基礎セミナー (経済学科・経営システム学科・地域システム学科) ※2	中級セミナー I (全学科共通) ※4	中級セミナー II (経済学科・経営システム学科・地域システム学科) ※5	
		ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップ (社会イノベーション学科)		サービス現場のフィールドワーク (社会イノベーション学科)	

※1 1年次前期の導入セミナーは全学科共通のプログラムであり自動的に配属される。

※2 1年次後期のセミナーについては、経済学科、経営システム学科、地域システム学科を希望するものは基礎セミナー（3学科共通プログラム）、社会イノベーション学科を希望するものは、ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップを選択することが望ましい（注1）。

※3 1年次に履修した入門科目等を参考に、2年次以降のカリキュラムを検討し、学科を選択する。

※4 2年次前期の中級セミナー I は全学科共通プログラムのため、学科に関係なくどのセミナーを選択しても構わない。

※5 2年次後期のセミナーについては、経済学科・経営システム学科・地域システム学科の学生は、中級セミナー II、社会イノベーション学科の学生は、サービス現場のフィールドワークを履修する。なお、セミナーは所属する学科の教員の中から選択しなければならない。

（注1）社会イノベーション学科を選択する予定で、ソーシャルイノベーション創出実践ワークショップを修得したが、2年次に社会イノベーション学科以外の学科に配属された場合には、基礎セミナーとして読み替えることができる。逆に、1年次後期に基礎セミナーを修得し、2年次で社会イノベーション学科の所属された場合には読み替えはできないため、2年次後期にソーシャルイノベーション創出実践ワークショップを履修しなければならない（サービス現場のフィールドワークと同時履修）。なお、1年次後期で修得済の基礎セミナーの単位は、「その他の教養教育科目」の単位として算定される。

（注2）IBPを希望するものは、1年次後期の基礎セミナー及び2年時前期の中級セミナー I においてIBP担当教員のセミナーを選択しなければならない。またIBPを利用した留学では一定の手続きによって「中級セミナー II」の単位認定を受けることができる。これらの詳細については「12. 海外留学について」を参照すること。

7. 卒業論文に関する細則

第1条 卒業にあたっては、卒業論文を提出しなければならない。

第2条 卒業論文は、下記の様式に従い、演習において指導を受けた科目について作成し、最終年次の12月25日17時（当日が休日の場合は休日明けの17時）までに提出しなければならない。

なお、演習Ⅰ～Ⅳを履修し、8月25日17時（当日が休日の場合は休日明けの17時）までに提出した場合は、前期にその単位の認定を受けることができる。

第3条 卒業論文の表紙には、題目、学部、入学年度、学籍番号、所属ゼミナール、氏名を記さなければならない。

第4条 卒業論文の審査は、指導教員があたるものとする。

第5条 卒業論文評価はS、A、B、C、F+、Fの評語をもって表す。

C以上を合格とし、所定の単位を与える。

第6条 成績は、成績表により学生に通知する。

〈卒業論文様式〉

た て 書 き	よ こ 書 き
<p style="text-align: right;">「題 卒業論文 ● 目」 ●</p> <p style="text-align: center;">大分大学経済学部</p> <p style="text-align: center;">○○○○年度入学○○○○○○○○番</p> <p style="text-align: center;">○○ゼミナール所属</p> <p>氏 名</p>	<p style="text-align: center;">卒業論文 「題 目」</p> <p style="text-align: center;">大分大学経済学部</p> <p style="text-align: center;">○○○○年度入学○○○○○○○○番</p> <p style="text-align: center;">○○ゼミナール所属</p> <p style="text-align: center;">氏 名</p>

〈留意事項〉

- ・日本語用は、A4判コピー用紙とする。手書きの場合は、A4判原稿用紙とし、ボールペンまたはペン書き（黒または青インクを使用）とする。
- ・英文用は、A4判コピー用紙とする。
- ・●の位置2カ所をホチキスでとじること。または、●の位置に穴をあけ、つづりひもでとじること。

〈学士課程 卒業論文審査基準〉

論文審査事項

1. 論文テーマの適正
2. 論文の構成
3. 論述の一貫性
4. 体裁（引用・参考文献）など

8. 履修申請手続きについて

学生は、各学期の初めに、履修規程に従ってその学期において履修しようとする授業科目を『教務情報システム（CAMPUS SQUARE）』により届け出ること。

なお、申請手続きの期日は掲示するとともに、詳細はガイダンス時に説明する。

基本的な履修科目の申請は、下記の要領で行う。

この申請を行わないと履修が認められず、授業等に出席しても科目を履修することができないので、十分注意すること。

【履修申請手続きの流れ】

1. 『教務情報システム（CAMPUS SQUARE）』
 - ・『教務情報システム（CAMPUS SQUARE）』により、受講を希望する科目を定められた期限までに「履修登録」する。
2. 履修登録期間終了までに、各自、自らが登録した科目をCAMPUS SQUARE上で確認し、間違いなどあれば自ら修正すること。なお、履修登録期間は、自分で追加・削除が可能。
3. 履修登録の確認
 - ・履修登録期間終了後、教務情報システム（CAMPUS SQUARE）により履修登録状況を必ず確認すること。その際、誤りがあった場合は、至急学務係まで申し出ること。

9. GPA (Grade Point Average) について

GPAとは、履修した各授業科目の成績評価をグレード・ポイント (GP) に置きかえ、その平均を数値により表したものである。GPAには、学期ごとに算出される学期GPAと、入学時から通算して算出される累積GPAがあり、それぞれ下記の計算式で算出される。

履修した授業科目毎の成績評価に加えて、その平均値となるGPAが明示されることにより、自らの全体的な学習到達度やその推移が把握しやすくなる。これにより、学期毎に自らの学習を振り返り、次学期以降の学習計画に役立てることが期待される。

1. 成績評価

成績 (評価)	評価の基準	G P	100点満点での得点	単位認定の有無
S	望ましい基準を大きく超えている。	4	90点以上	有
A	望ましい基準を超えている。	3	80点以上90点未満	有
B	望ましい基準に達している。	2	70点以上80点未満	有
C	最低限の基準に達している。	1	60点以上70点未満	有
F+	基準を下回る。	0	50点以上60点未満	無
F	基準を大きく下回る。 受講を放棄した。	0	50点未満	無

2. GPAを算出する計算式

$$\text{取得点} = (\text{当該科目で得たG P}) \times (\text{その科目の単位数})$$

$$\text{学期GPA} = \frac{\text{取得点の合計}}{\text{履修登録した単位数の合計}}$$

$$\text{累積GPA} = \frac{(\text{各学期で得た取得点の合計}) \text{の総和}}{(\text{各学期で履修登録した単位数の合計}) \text{の総和}}$$

※GPAは、小数第3位を四捨五入する。

3. 「履修取消し」の申請手続きについて

必修科目、専門基礎科目及び集中講義を除く授業科目については、「履修取消し」を申請することができる。「履修取消し」の申請は、履修取消し期間に所定用紙を提出することにより行う。履修取消し期間は、各学期とも、授業開始後2週間を経過した日から4週間を経過した日までとする（詳細については掲示を確認すること）。

履修取消し期間以外の申請は原則認められない。但し、経済学部専門科目については、授業開始後8週間を経過した日まで、教務委員長の許可があれば、履修取消しができる。なお、履修取消し期間中に可能なのは、履修取消しのみであり、他の授業科目に変更することはできない。

4. 履修登録後に休学した場合について

履修登録後に当該学期の休学の申し出があった場合は、原則として当該学期の履修登録を抹消する。

5. 不正行為に関する措置

試験等において不正行為を行った場合は、当該学期に履修した科目（演習科目を除く。）の成績を無効とする。

6. 不合格（F +, F）となった授業科目が再履修で合格となった場合の取扱いについて

不合格となった授業科目を再度履修し、合格となった場合、以前に不合格であった授業科目を除外して（上書きして）GPAの算出を行う。

7. GPAの確認方法について

各学期の履修ガイダンス時に配付する成績表に記載されるので、必ず確認すること。

8. GPA算出の対象科目について

原則として、すべての授業科目がGPAの対象となる。但し、下記の科目は対象外とする。

1. 単位を認定された科目で、以下に該当するもの

- ①編入学または転入学した際に単位を認定された科目
- ②本学入学前に修得し、単位を認定された科目
- ③他大学における単位互換等で修得し、単位を認定された科目
- ④協定校への留学により修得し、単位を認定された科目
- ⑤検定試験等で単位を認定された科目で、成績評価が「R」のもの

2. 教育職員免許状取得に関する科目

9. GPAの活用について

GPAは、奨学金等の選考基準や卒業時の成績優秀者の表彰に活用する。また、第2年次の初めに確定する学科所属の配属の際にも活用する。

（第11条関係）

10. 他の学部における授業科目の履修について

第1条 他の学部で開講されている専門教育科目のうち、経済学部でも専門教育科目として単位認定できる科目を履修可能科目として指定する。下記『令和5年度他学部履修可能科目』を参照すること。

第2条 履修可能科目の中から24単位まで履修することができる。

第3条 修得した単位は「卒業に必要な最低修得単位一覧表」の「専門教育科目・選択」に位置付けられる。

※注意事項

- ・各科目の授業内容は他学部のシラバスを参照すること。
- ・履修を希望する者は、学務係に申し出のうえ「他学部開設科目履修申請書」を提出すること。

『令和5年度他学部履修可能科目』

- (1) 理工学部及び福祉健康科学部で開設する専門科目等は、原則として全て履修できるものとする。ただし、以下に掲げる科目は除外するとともに、これ以外の科目においても条件・状況等により履修を認めない場合もある。

履修できない科目

学 部	開 設 科 目
理工学部	製図科目, 演習科目, 実験・実習科目, 卒業研究
福祉健康科学部	アーリーエクスポージャー, 健康科学, チュートリアル科目, 理学療法コース専門科目, 社会福祉実践コース専門科目（公的扶助論を除く。), 心理学コース専門科目

- (2) 教育学部で開設する専門科目等は、以下に掲げる科目を履修できるものとする。

履修できる科目

学 部	開 設 科 目
教育学部	・教育学部の学生向けに開設された「中学校教諭免許に関する科目」における各教科の「教科専門科目」。ただし、条件・状況等により履修を認めない場合もある。

(第12条関係)

11. 他の大学等における授業科目の履修について

本学と協定を締結した国内外の大学、短期大学、高等専門学校授業科目については、在学中の履修を認め、その単位を認定する。（#COVID-19の感染拡大防止の観点から、各大学の状況に応じて講義の履修ができない可能性があります。）

- ①大分県立看護科学大学・大分県立芸術文化短期大学・大分工業高等専門学校・立命館アジア太平洋大学・別府大学・日本文理大学の授業科目の履修は、本学を通じて申し込む。入学料・授業料等は免除される。
- ②放送大学の授業科目の履修は、放送大学の各コース科目の導入科目を全学共通科目として認定することができる。
- ③海外の協定校での単位修得は「12. 海外における語学研修について」のとおりとする。

12. 海外留学について

1. 協定校への留学について

大分大学では、海外の大学と交流協定を結び、毎年学生を派遣しており、本学部の学生も一定の条件を満たせば、この協定に基づき留学することができる。ただし、学内において選考試験が行われるので、留学を希望する者は、教養・専門の学力とともに語学力の向上に努める必要がある。

なお、協定校に留学した期間は、本学の在学期間として取り扱われる。

制度の詳しい内容については、「学生生活案内」に記載されている「国際交流」の項目を参照すること。

(1) インターナショナル・ビジネス・プログラム（IBP）について

① プログラムの内容

協定校への留学を希望する学生に対し、1年次から演習などの教育上の支援体制を整備し、留学への準備をさせる。留学に際しては、派遣先交流協定校での正課ないし語学コースなど予科・補講などを積極的に履修するとともに、帰国後これら科目の取得単位を一定の条件の下で、卒業要件上の単位として認定する。留学前はもちろん留学中も所属する演習担当教員の指導を受けるとともに、帰国後はその成果の報告を行い、これらを卒業論文等に反映させるように取り組み、卒業と共に本プログラムの修了を証する。

※IBPの学生は、原則、社会イノベーション学科には所属できないので注意すること。

② 概要

- ・募集時期 1年次前期末・基礎セミナーの所属振り分けと同時
- ・条件 交流協定校派遣留学生選考で選抜されること
- ・留学時期 原則として2年次後期～3年次前期（1年間）
- ・留学先 交流協定校
- ・費用 留学先での授業料の不徴収
- ・奨学金 JASSOおよび全学からの奨学金
上記の奨学金にもれた者に本学部独自の「久保奨学基金」（月数万円）
- ・支援体制 プログラム申請時より演習指導教員があたる
- ・対象学生数 40名程度

③ IBP向け開講授業科目

専用科目（IBP所属学生のみで編成される授業科目）

1年次後期	ビジネス英語A（専門教育科目・2単位） TOEFL英語II（教養教育科目・2単位） 基礎セミナー・IBPクラス（教養教育科目・2単位）
2年次前期	ビジネス英語B（専門教育科目・2単位） 中級セミナーI・IBPクラス（専門教育科目・2単位）
3年次後期（帰国後）	IBPプレゼンテーションセミナー・成果報告 （専門教育科目・4単位、半年の場合2単位）

推奨科目（IBP所属およびこれを希望する学生に推奨される授業科目）

1年次前期	TOEFL英語 I 上記以外の国際理解教育ゼミナール科目、夏季語学研修
1年次後期	留学英語 I（リスニング）、留学英語 II（リーディング）
2年次前期	アカデミックイングリッシュ I（リーディング・ライティング）、 アカデミックイングリッシュ II（スピーキング）、

④ 留学中に履修できる科目（中級セミナーⅡ・演習Ⅰ）について

留学開始前に研究計画書を提出したうえで、留学期間が半年の場合は中級セミナーⅡ、一年の場合は中級セミナーⅡおよび演習Ⅰ担当教員による指導を実質的に受け、帰国後に研究報告書を提出することを要件として、担当教員の判断に基づいて留学していた学期の中級セミナーⅡおよび演習Ⅰの単位を認定することができる。

留学中に修得できる大分大学の単位はこれらのみとする。

⑤ 協定校で修得した単位について

協定校で修得した単位は卒業要件上の単位として認定する。ただし、帰国後の成績表の提出と所定の手続きが必要となる。

(2) 協定校への3年次以降の留学における単位の認定について

① 演習ⅠⅡⅢⅣと卒業論文について

留学開始学期の初めまでに履修の届けを行って、研究計画書を提出したうえで、実質的に演習担当教員による指導を受け、帰国後に研究報告書を提出した場合には、演習担当教員の判断に基づいて当該学期の演習および卒業論文の単位を認定することができる。ただし、認定単位は10単位までとする。

② 協定校で修得した単位について

協定校で修得した単位は、卒業要件上の単位として認定する。ただし、成績表の提出と所定の手続きが必要となる。

③ 授業料と奨学金について

協定校に留学する場合、協定校での授業料は免除される。ただし、本学には納入しなければならない。JASSO独立行政法人日本学生支援機構海外留学支援制度（協定派遣）あるいは大分大学派遣留学生支援基金（学長戦略経費）、ないし本学部独自の久保奨学基金の奨学生に採用された場合は、奨学金が支給される。

2. 協定校以外への3年次以降の留学について

① 演習ⅠⅡⅢⅣと卒業論文について（*注）

留学開始学期の初めまでに履修の届けを行って、研究計画書を提出したうえで、実質的に演習担当教員による指導を受け、帰国後に研究報告書を提出した場合には、演習担当教員の判断に基づいて当該学期の演習および卒業論文の単位を認定することができる。ただし、認定単位は10単位までとする。

（*注1）協定校以外への留学を希望する場合は、事前に学務係に申し出なければならない

（*注2）演習と卒業論文の単位の認定は、休学して留学した場合は認められない。

② 協定校以外の大学で修得した単位について

協定校以外の大学で修得した単位について、教育上有益と認められるときには、卒業要件上の単位として認定する。ただし、成績表の提出と所定の手続きが必要となる。

(第15条関係)

13. 外国語・簿記の検定試験等の単位認定について

外国語・簿記の検定試験等に合格した場合は、その成績により本学の単位として認定し、認定された単位は、卒業要件単位に換算することができる。

認定を希望する学生は、学務係に申し出ること（認定申請を行うかどうかは各自の判断に委ねられている。認定申請をせずに、該当科目を履修・受講することもできる）。

試験の種類や得点による認定内容は、次のとおりである。なお、「成績評価」の欄に「R（認定）」と記載しているものについては、卒業要件・進級要件の単位数には含まれるが、GPAの算出対象からは除外される。GPAの算出については、「5. GPA（Grade Point Average）について」を参照すること。

なお、既に単位修得した科目の成績の書き換えは原則認められない。

(1) 英語

実用英語 検定試験	TOEFL iBT得点	TOEIC (TOEIC IPを 含む) 得点	認定内容		
			認定科目	認定単位数	成績評価
1級	83以上	730以上	総合英語 I・II 英会話	3	S
準1級	68～82	600～729	総合英語 I・II	2	

(2) ドイツ語, フランス語, 中国語, ハンゲル

ドイツ語 技能検定試験	実用フランス語 技能検定試験	中国語 検定試験	ハンゲル 能力検定試験	認定内容		
				認定科目	認定 単位数	成績評価
4級以上	4級以上	4級以上	4級以上	基礎ドイツ語 基礎フランス語 基礎中国語 基礎ハンゲル	2	R (認定)

(3) 簿記

① 平成29年度（2017年度）以降入学生

日商簿記 検定試験	認定内容		
	認定科目	認定 単位数	成績 評価
2級以上	初級簿記 中級簿記	4	R (認定)
3級	初級簿記	2	

② 平成28年度（2016年度）以前入学生

日商簿記 検定試験	認定内容		
	認定科目	認定 単位数	成績 評価
2級以上	簿記 I 初級簿記	4	R (認定)

14. 入学前の他の大学等における既修得単位の認定について

本学に入学（編入学を除く。）する前に他の大学，短期大学，高等専門学校等で修得した単位がある場合，教育上有益と認められるときには，本学部における授業科目の履修とみなし，単位を認定する。

入学前の既修得単位の認定を求める学生は，入学後直ちに学務係に申し出るとともに，当該教育機関の成績証明書等必要な書類を提出する。

なお，編入学生については，履修規程第24条に基づき61単位を一括認定し，3年次進級要件を満たしたものとしますが，出身校で第2外国語を修得している場合は，本学部で2単位まで認定することがある。

15. 休学期間中の単位認定について

海外留学，語学研修または外国語の検定試験等で休学期間中に修得した単位について，教育上有益と認められるときには，本学部における授業科目の履修とみなし，単位を認定する。

単位の認定を希望する者は，必ず休学手続き時に学務係に申し出ること。なお，単位の認定時期は，復学した学期とする。

16. 海外における語学研修について

経済学部では，大分大学と交流協定を結んでいる大学において夏季休暇中の4週間を使用して語学研修を実施する。

この語学研修は，大分大学経済学部の学生のために特別に作成した授業プログラムに基づいて，経済学部の学生20人で1クラスを編成し，1日3時間，合計45時間の授業を行う。「外国語としての語学教育」を専門とする教員により経済学部学生の平均的語学力に合わせて実用本位の授業が行われる。所定の成績を修めれば全学共通科目（主題「文化・国際」）の単位となる。申込み等，詳細は掲示を確認すること。

17. 学期末試験細則

第1条 試験は、当該授業科目の単位修得に必要な時間数の講義が完了したときに行う。

第2条 試験の時間割は、試験開始日の1週間前までに公示する。

第3条 成績は、「5. GPA (Grade Point Average) について」の「1. 成績評価」とおり、S、A、B、C、F+、Fの評語をもって表し、C以上を合格とし、所定の単位を与える。

第4条 就職試験、忌引き、疾病等真にやむを得ない事由により、その期において履修した授業科目の試験を受け得なかった者に対しては追試験を行うことがある。

追試験を受けようとする者は、当該科目の試験終了後1週間以内に事由を詳細に具し、必要書類を添えて学部長宛に願い出て許可を得なければならない。

追試験は、期末試験期間終了後1カ月以内に実施することとし、実施方法はその都度定める。

第5条 試験に際して不正行為を行った者については、当該学期に修得した科目（演習科目を除く。）の成績を無効とし、「大分大学経済学部学生の教育的措置に関する規程」に基づく処分及び教育的措置を行う。

試験心得

- (1) 学生証を有しない者は受験を許可しない。
- (2) 受験者は、受験中常に学生証を机の上に置き、監督者の閲覧に供しなければならない。
- (3) 試験開始後20分以上を経過した遅刻者は入室を許さない。
- (4) 試験開始後30分を経過しなければ退室を許さない。
- (5) 受験に不必要な物品は監督者の指示する所定の位置に置かなければならない。
- (6) 試験中受験者が監督者の指示または注意事項を遵守しない場合、監督者は当該受験者の退室を命ずることができる。
- (7) 試験室を退室する者は、必ず試験答案を監督者の指示する所定の場所において退室しなければならない。
- (8) 試験室を一度退室した者は、監督者から特別の許可のある場合を除き、残余の全受験者が退室した後でなければ入室することができない。
- (9) 前記の項目に違反した受験者については、当該試験科目の答案を無効とすることがある。

#COVID-19の感染拡大防止の観点から、学期末試験の方法が急遽変更になる可能性があります。常に最新の大学からの案内を確認するようにしてください。

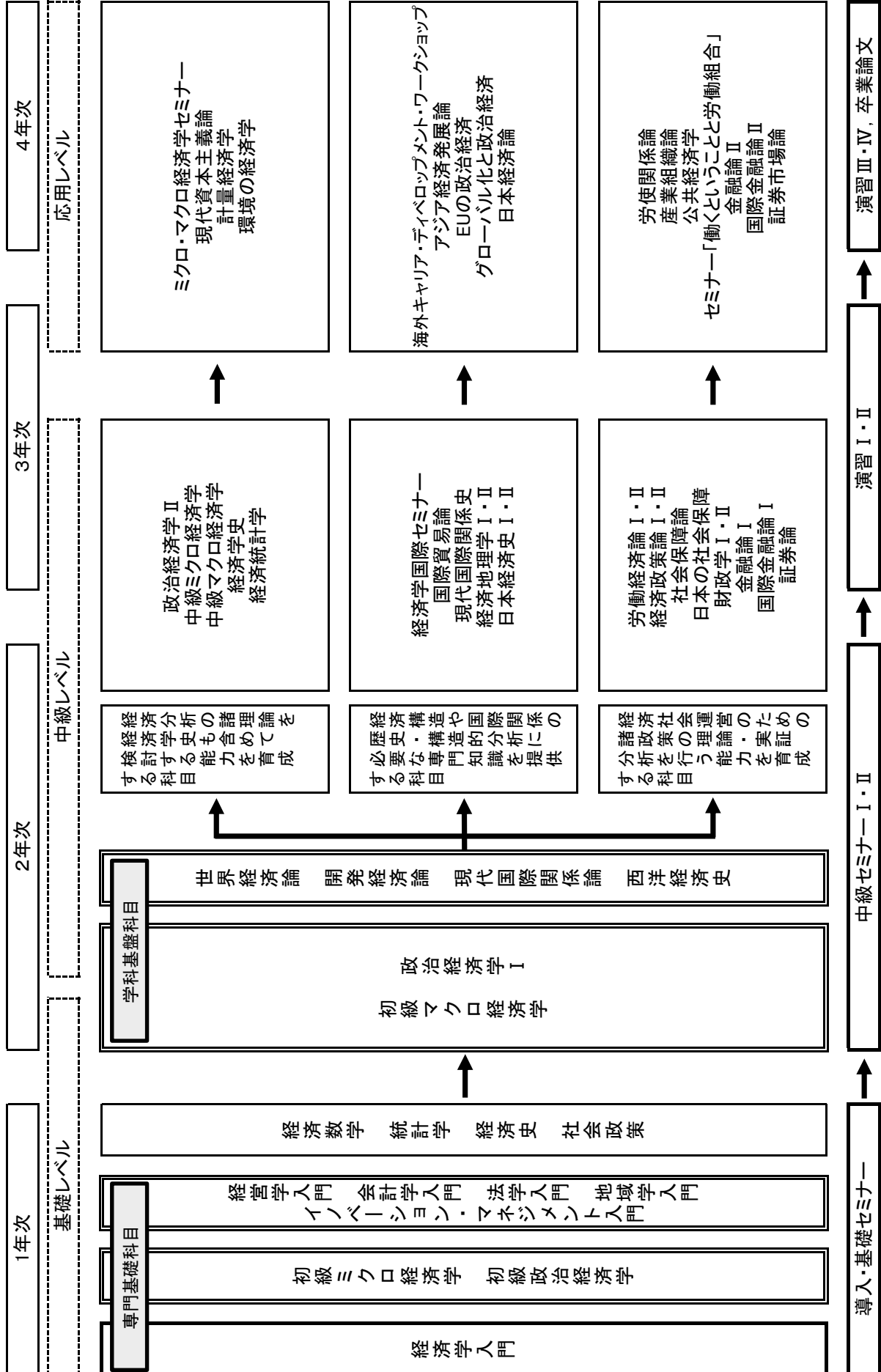
18. カリキュラムマップ

経済学部では、各学科の内容が基礎から応用に至るまで体系的に学習できるよう講義科目を設定し、カリキュラムマップとして図示している。基本的な構成は以下の通りである。

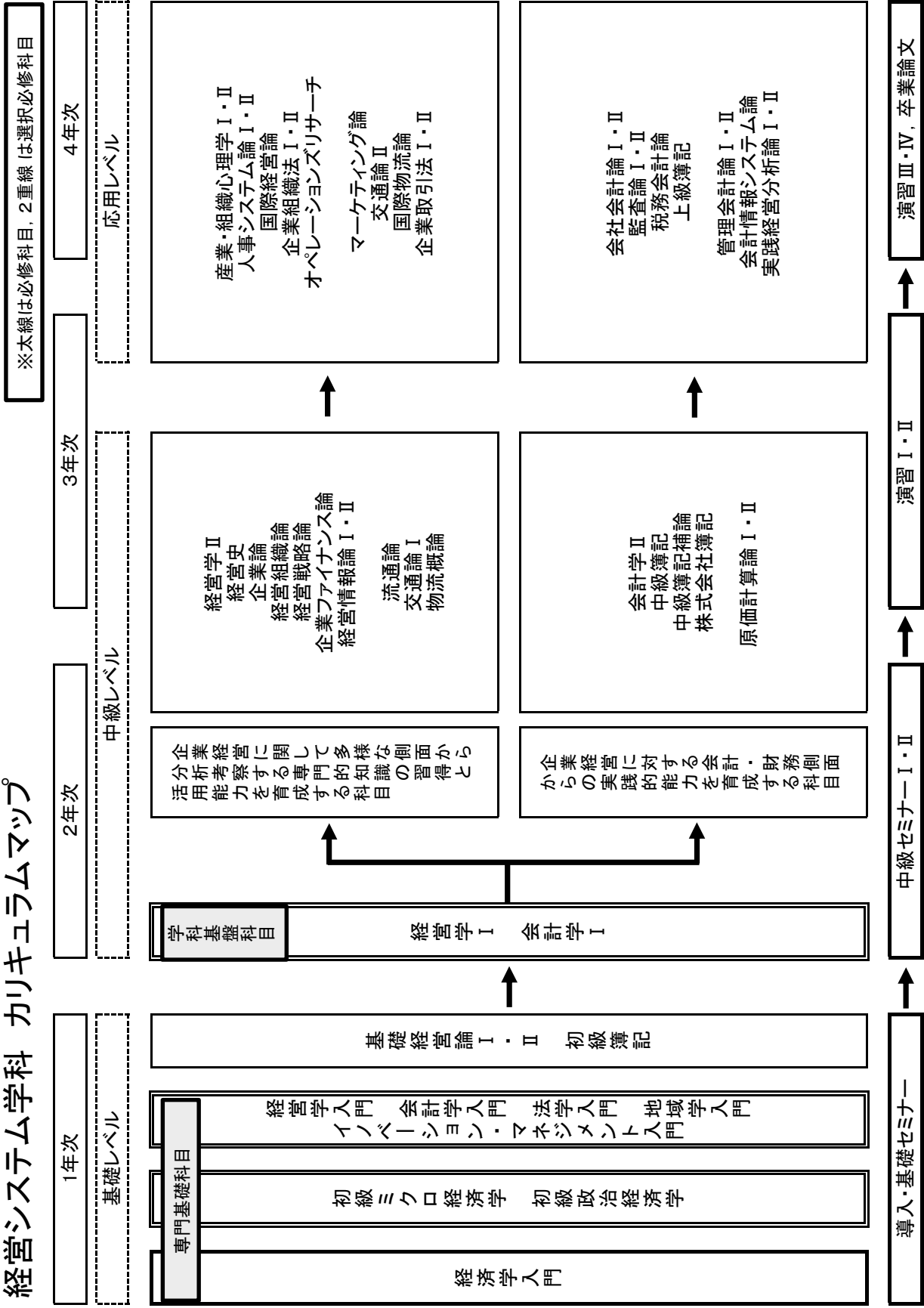
- (1) 各学科のカリキュラムマップでは、左から右へ基礎レベル、中級レベル、応用レベルへの科目の流れを示している。この流れに沿って1年次から4年次まで段階的に履修できるよう科目が配置されている。
- (2) 専門基礎科目はどの学科に進むうえでも履修することが望ましい基礎科目である。2年次の所属学科決定後は、学科基盤科目として総説、概論的な科目が配置されている。学科基盤科目は、基礎と応用レベルをつなぐ科目である。学科基盤科目に次いで学習すべき科目を主専門科目として、学問領域と学習レベルに区分して中級レベル、応用レベルとして示している。
- (3) 学科間にわたる科目の関連については図示されていないが、専門領域を超えて学科横断的に関連する科目や隣接科目については、実施学科課程表に記載されている副専門科目を中心に履修すること。

経済学科 カリキュラムマップ

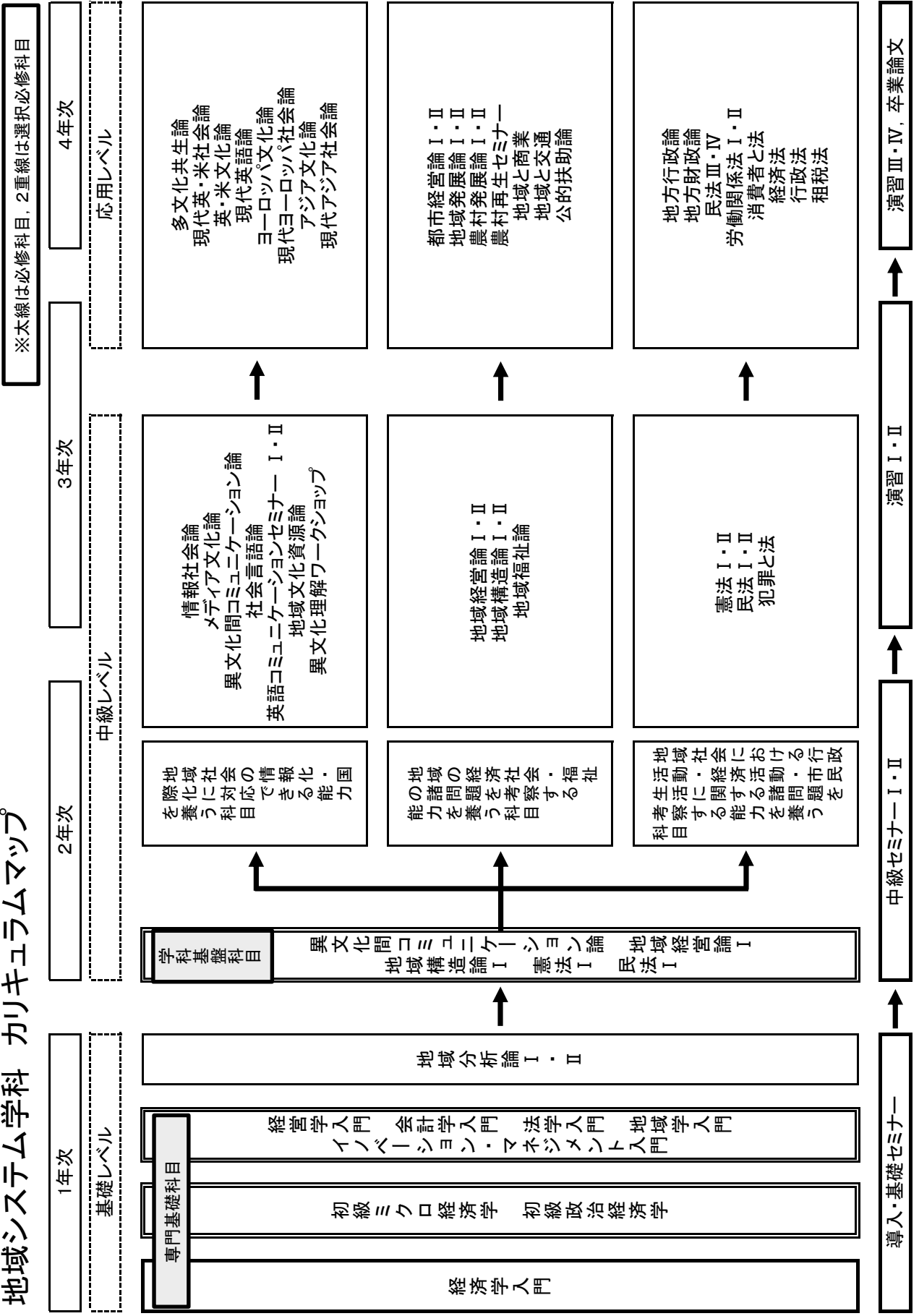
※太線は必修科目、2重線は選択必修科目



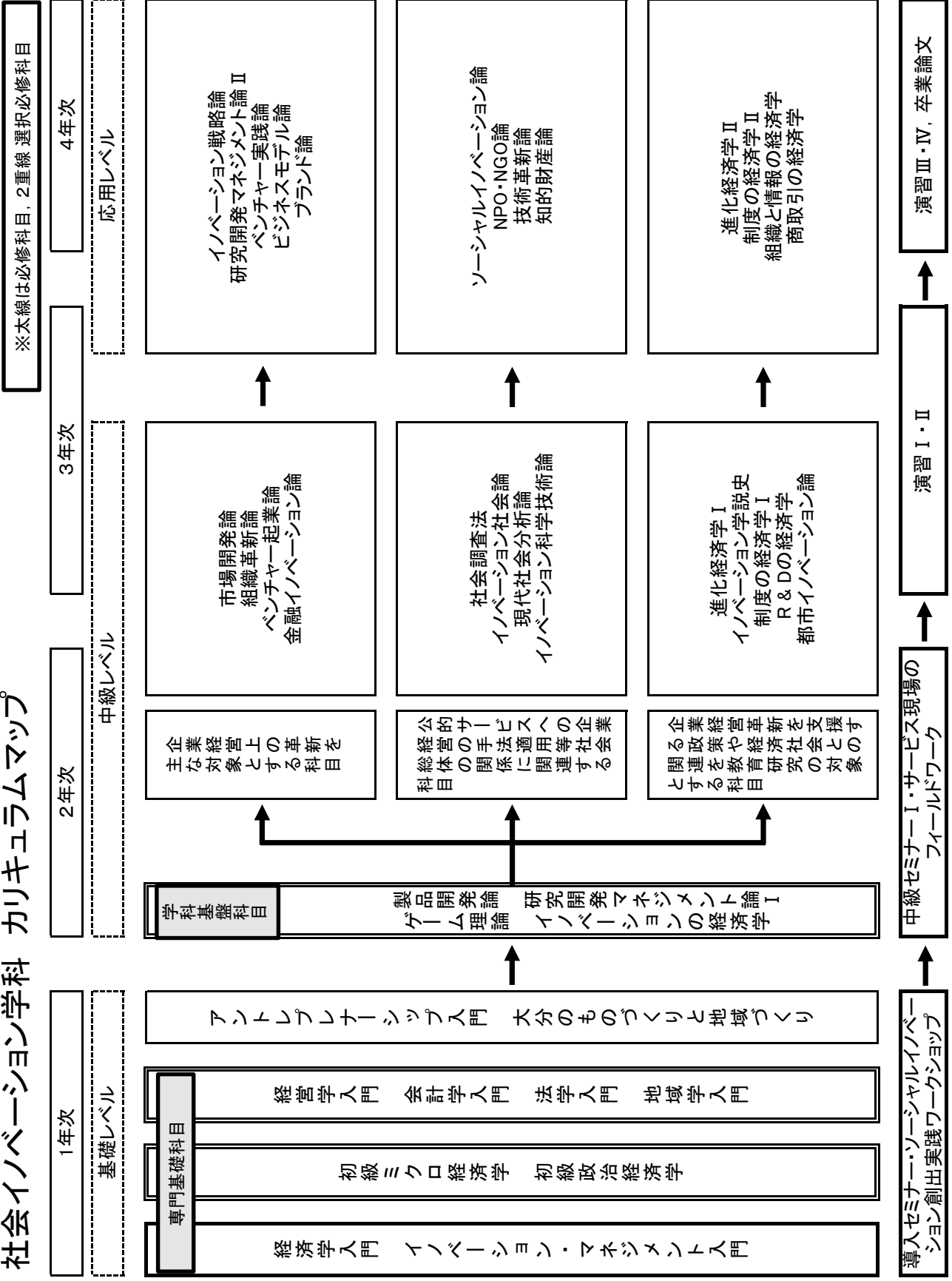
経営システム学科 カリキュラムマップ



地域システム学科 カリキュラムマップ



社会イノベーション学科 カリキュラムマップ



19. 科目ナンバリング

科目ナンバリングとは、大学の授業で展開されている科目に番号付けを行い、受講科目がどのような水準の授業なのか、そしてどのような順番で科目を選択し受講していけば良いのかを判断する手助けとなるものです。

経済学部の専門教育科目ごとに付されている8ケタのナンバーが示す内容は以下の通りです。

(ここでは、経済学部の専門教育科目について説明します。教養科目については、教養教育科目ガイドブックを参照してください。)

① 1桁目：アルファベット

「K」は経済学部の専門教育科目であることを示しています。

② 2桁目：数字 (学部共通科目・各学科の開講科目を示す)

- 0 共通
- 1 経済学科
- 2 経営システム学科
- 3 地域システム学科
- 4 社会イノベーション学科

③ 3桁目：数字 (必修科目・選択必修科目・選択科目を示す)

- 1 学部必修科目
- 2 学部選択必修科目
- 3 学科・コース等選択必修科目
- 4 選択科目

④ 4桁目：数字 (科目のレベルを示す)

- 1 基礎
- 2 中級
- 3 応用
- 4 卒業研究

⑤ 5桁目：アルファベット (学部共通科目・各学科の開講科目を示す)

- A 共通
- E 経済学科
- M 経営システム学科
- R 地域システム学科
- S 社会イノベーション学科

⑥ 6桁目：数字 (必修科目・選択必修科目・選択科目を示す)

- 1 学部必修科目
- 2 学部選択必修科目
- 3 学科・コース等選択必修科目
- 4 選択科目

⑦ 7桁目および8桁目 (科目の通し番号を2桁で示す)

経済学部の専門教育科目は、8桁のうち下5桁で内容が分かるように設定されています。下5桁に注目すれば、以下のように説明できます。

(例1) 経済学入門 1A101 基礎レベル(1)の共通科目(A)で必修(1)の(01)番

(例2) 経営戦略論 2M408 中級レベル(2)の経営システム学科科目(M)で選択科目(4)の(08)番

経済学部 科目ナンバリング

全学共通コード		基礎 1		中級 2		応用 3		卒業研究 4		
学部 KO	必修 1	経済学入門	1A101	中級セミナーⅠ	2A101					
	学部選択 必修 2	初級ミクロ経済学	1A201	中級セミナーⅡ	2A102					
		初級政治経済学	1A202	外国書講読	2A201	国際ボランティア・ワークショップ	3A201			
		経営学入門	1A203	海外フィールドワーク	2A202	IBPプレゼンテーションセミナー	3A202			
会計学入門		1A204	国際学生フォーラム	2A203	インターンシップ	3A203				
法学入門		1A205	四極会寄附講義 会社研究	2A204						
地域学入門		1A206	大分銀行寄附講義 地域と経済	2A205						
選択 4		イノベーション・マネジメント入門 (社会イノベーション学科は必修)	1A207	野村証券寄附講義 資本市場の役割と証券投資 連合大分寄附講義	2A206					
		ビジネス英語A	1A208	働くということと労働組合	2A207					
		ビジネス英語B	1A209	日本税理士会連合会寄附講義						
		フィールドワーク入門	1A210	租税の基礎と税理士の役割	2A208					
		農山漁村再生論	1A211							
		大分県弁護士会連携講義 法律の基礎と実務	1A212							
経済学科 K1	必修 1					アドバンストセミナー	3A401			
	学科選択 必修 3					演習Ⅰ	3E101	卒業論文	4E101	
						演習Ⅱ	3E102			
	学科選択 4		初級マクロ経済学	1E301	政治経済学Ⅰ	2E301	演習Ⅲ	3E103		
				世界経済論	2E302	演習Ⅳ	3E104			
				開発経済論	2E303					
				現代国際関係論	2E304					
				西洋経済史	2E305					
			経済数学	1E401	政治経済学Ⅱ	2E401	ミクロ・マクロ経済学セミナー	3E401		
			統計学	1E402	中級ミクロ経済学	2E402	現代資本主義論	3E402		
			経済史	1E403	中級マクロ経済学	2E403	計量経済学	3E403		
			社会政策	1E404	経済学史	2E404	海外キャリア・ディベロップメント・ワークショップ	3E404		
					経済統計学	2E405	アジア経済発展論	3E405		
経営システム学科 K2	必修 1			経済学国際セミナー	2E406	EUの政治経済	3E406			
	学科選択 必修 3			国際貿易論	2E407	グローバル化と政治経済	3E407			
					現代国際関係史	2E408	労使関係論	3E408		
					経済地理学Ⅰ	2E409	日本経済論	3E409		
	学科選択 4				経済地理学Ⅱ	2E410	環境の経済学	3E410		
					労働経済論Ⅰ	2E411	産業組織論	3E411		
					労働経済論Ⅱ	2E412	公共経済学	3E412		
					日本経済史Ⅰ	2E413	セミナー「働くということと労働組合」	3E413		
					日本経済史Ⅱ	2E414	金融論Ⅱ	3E414		
					経済政策論Ⅰ	2E415	国際金融論Ⅱ	3E415		
				経済政策論Ⅱ	2E416	証券市場論	3E416			
			社会保障論	2E417						
			日本の社会保障	2E418						
			財政学Ⅰ	2E419						
経営システム学科 K2	必修 1			財政学Ⅱ	2E420	演習Ⅰ	3M101	卒業論文	4M101	
	学科選択 必修 3			金融論Ⅰ	2E421	演習Ⅱ	3M102			
					国際金融論Ⅰ	2E422	演習Ⅲ	3M103		
					証券論	2E423	演習Ⅳ	3M104		
	学科選択 4									

地域システム学科 K3	必修 1					演習 I 演習 II 演習 III 演習 IV	3R101 3R102 3R103 3R104	卒業論文	4R101
	学科選択 必修 3			異文化間コミュニケーション論 2R301 地域経営論 I 2R302 地域構造論 I 2R303 憲法 I 2R304 民法 I 2R305					
学科選択 4		地域分析論 I 1R401 地域分析論 II 1R402		情報社会論 2R401 メディア文化論 2R402 社会言語論 2R403 英語コミュニケーションセミナー I 2R404 英語コミュニケーションセミナー II 2R405 地域文化資源論 2R406 異文化理解ワークショップ 2R407 地域経営論 II 2R408 地域構造論 II 2R409 地域福祉論 2R410 憲法 II 2R411 民法 II 2R412 犯罪と法 2R413		多文化共生論 3R401 現代英・米社会論 3R402 英・米文化論 3R403 現代英語論 3R404 ヨーロッパ文化論 3R405 現代ヨーロッパ社会論 3R406 アジア文化論 3R407 現代アジア社会論 3R408 都市経営論 I 3R409 都市経営論 II 3R410 地域発展論 I 3R411 地域発展論 II 3R412 農村発展論 I 3R413 農村発展論 II 3R414 農村再生セミナー 3R415 地域と商業 3R416 地域と交通 3R417 公的扶助論 3R418 地方行政論 3R419 地方財政論 3R420 民法 III 3R421 民法 IV 3R422 労働関係法 I 3R423 労働関係法 II 3R424 消費者と法 3R425 経済法 3R426 行政法 3R427 租税法 3R428			
	学科選択 4								
社会イノベーション 学科 K4	必修 1	イノベーション・マネジメント入門 1S101		サービス現場のフィールドワーク 2S101		演習 I 演習 II 演習 III 演習 IV	3S101 3S102 3S103 3S104	卒業論文	4S101
	学科選択 必修 3			製品開発論 2S301 研究開発マネジメント論 I 2S302 ゲーム理論 2S303 イノベーションの経済学 2S304					
学科選択 4		アントレプレナーシップ入門 1S401 大分ものづくりと地域づくり 1S402		市場開発論 2S401 組織革新論 2S402 ベンチャー起業論 2S403 金融イノベーション論 2S404 社会調査法 2S405 イノベーション社会論 2S406 現代社会分析論 2S407 イノベーション科学技術論 2S408 イノベーション学説史 2S409 進化経済学 I 2S410 制度の経済学 I 2S411 R&Dの経済学 2S412 都市イノベーション論 2S413		イノベーション戦略論 3S401 研究開発マネジメント論 II 3S402 ベンチャー実践論 3S403 ビジネスモデル論 3S404 ブランド論 3S405 ソーシャルイノベーション論 3S406 NPO・NGO論 3S407 技術革新論 3S408 知的財産論 3S409 進化経済学 II 3S410 制度の経済学 II 3S411 組織と情報の経済学 3S412 商取引の経済学 3S413			
	学科選択 4								

履 修 届 控

令和 年度 履修届控

時限	1 限			2 限			3 限			4 限			5 限		
	授業科目	担当 教員	単位	授業科目	担当 教員	単位	授業科目	担当 教員	単位	授業科目	担当 教員	単位	授業科目	担当 教員	単位
科目 曜日															
月															
火															
水															
木															
金															

集	中	講	義												
---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

合計 単位

※必ず申請科目を書き留めておくこと。

令和 年度 履修届控

時限	1 限			2 限			3 限			4 限			5 限		
	授業科目	担当 教員	単位	授業科目	担当 教員	単位	授業科目	担当 教員	単位	授業科目	担当 教員	単位	授業科目	担当 教員	単位
科目 曜日															
月															
火															
水															
木															
金															
集 講 義															

合計 単位

※必ず申請科目を書き留めておくこと。
 ※2年次以降はこの用紙をコピーして利用すること。

諸 規 程 等

大分大学経済学部規程

平成21年12月9日制定
平成21年経済学部規程第13号

(趣旨)

第1条 この規程は、大分大学学則（平成16年規則第8号。以下「学則」という。）に定めるもののほか、大分大学経済学部（以下「本学部」という。）の教育課程その他必要な事項を定める。

(学部の目的)

第2条 本学部は、経済学、経営学を中心にして、社会科学の諸分野について、基礎から応用・実践に至るまで幅広く学修することを通じ、経済社会の動向を的確に把握し、社会の中核を支える人材を養成することを目的とする。

(学科の目的)

第3条 本学部設置する学科の名称及び目的は次のとおりとする。

(1) 経済学科

経済社会の諸現象について、歴史的・国際的背景を理解し、理論的に把握できる経済学的な考え方を身につけ、実証的・政策的観点から踏まえて諸課題の解決に貢献できる、グローバル化された経済社会で活躍する人材を養成することを目的とする。

(2) 経営システム学科

あらゆる企業に通底する広範な経営学の知識を身につけることにより、企業経営上の課題に取り組み、適切な解決策を提案できる実践力を備えたビジネス人材を養成することを目的とする。

(3) 地域システム学科

地域の経済社会や行政・法制度に関わる知識を十分に備え、グローバルな諸問題を総合的に理解し、それらを活用して、地域社会の再生・活性化のために、ローカルな実践ができる人材を養成することを目的とする。

(4) 社会イノベーション学科

企業・企業間における商品・サービスの創造等による企業経営上の革新や、行政やNPO等の協働による社会事業創造等地域社会の課題解決について、複数企業の連携、公的サービスと企業・市民の協働が求められる社会経済状況を理解し、社会における新しい価値の創造（イノベーション）に携わる人材を養成することを目的とする。

(学科会議)

第4条 前条に規定する学科に学科会議を置く。

2 学科会議の構成員は、学部長及び当該学科の教員とする。

(教育課程の編成)

第5条 本学部の教育課程は、教養教育科目、専門基礎科目及び専門教育科目により編成し、その科目区分、授業科目の名称及び開設単位数は、別に定める。

2 教育上必要があるときは、教授会の議を経て、授業科目及び開設単位数を変更することができる。

(履修方法及び手続き)

第6条 学生は、本学部の定めるところにより授業科目を履修し、所定の様式に基づき、履修しようとする授業科目を学部長に提出しなければならない。

(履修科目の登録の上限)

第7条 各学期に履修科目として登録できる単位数の上限は、24単位とする。

2 前項の上限を超えた履修科目の登録は、別に定める。

(他学部学生の授業科目の履修)

第8条 他学部の学生が本学部の授業科目を履修しようとするときは、本学部の学生の履修に支障のない限り、許可するものとする。

(単位の計算方法)

第9条 授業科目の単位の計算方法は、次のとおりとする。

(1) 講義及び演習については、15時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実習及び実技については、30時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(成績評価等)

第10条 成績評価は、原則として100点満点法で、60点以上を合格、60点未満を不合格とする。

2 成績評価の評語は、90点以上をS、80点以上90点未満をA、70点以上80点未満をB、60点以上70点未満をC、50点以上60点未満をF+、50点未満をFとする。

3 授業科目の成績評価に当たっては、学生に対して講義概要等でその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準に従って適切に行うものとする。

4 前項の成績評価に関し、当該授業科目を履修した学生は、疑義を申し出ることができる。

5 試験等、単位の認定及び成績評価への疑義申し立てに関し必要な事項は、別に定める。

(単位修得の認定)

第11条 履修した授業科目の単位修得等の認定は、教授会の議を経て行う。

(卒業及び学位)

第12条 本学部に所定の修業年限以上在学し、かつ、第4条に定める教育課程を履修し、本学部が定めるところの単位を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定し、学士の学位を授与する。

(他の学部の授業科目の履修)

第13条 本学部の学生が他の学部の授業科目を履修しようとするときは、本学部の定めるところにより、他の学部における授業科目の履修を本学部の授業科目の履修とみなすことができる。

(他の大学等における授業科目の履修等)

第14条 本学部の定めるところにより、教育上有益と認めるときは、学則第24条の規定に基づき、他の大学における授業科目の履修等を本学部の授業科目の履修とみなすことができる。

2 前項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目をわが国において履修する場合に準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第15条 本学部の定めるところにより、教育上有益と認めるときは、学則第25条の規定に基づき、学生が行う短期大学または高等専門学校専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学部における授業科目の履修とみなして単位を与えることができる。

(入学前の既修得単位等の認定)

第16条 本学部の定めるところにより、教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った学則第26条第1項の規定する学修を、本学部における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

(編入学)

第17条 本学部に編入学を志願する者の選考の方法等について必要な事項は、別に定める。

2 前項により入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の認定は、本学部の定めるところによる。

(再入学)

第18条 退学した者(学則第63条の規定による退学者を除く。)又は除籍された者が、退学又は除籍の日の前日に属する学科に再入学を願い出たときは、教育に支障のない限り、選考の上、入学を許可することができる。

2 前項により入学を許可された者の既習得単位の認定及び就学すべき年数並びに在学年限について必要な事項は別に定める。

(転学部)

第19条 本学の学生で転学部を志願する者がある場合は、本学部の定めるところにより選考の上、学長が許可することができる。

2 前項の規定により転学部を許可された者の既修得単位の認定及び修学年限については、別に定める。

(転学科等)

第20条 本学部における転学科及びそれに伴う演習の履修変更に係る手続等に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第21条 この規程に定めるもののほか、必要な事項については、教授会の議を経て別に定める。

附 則

この規程は、平成21年12月9日から施行する。

附 則 (平成24年経済学部規程第2号)

この規程は、平成24年6月13日から施行する。

附 則 (平成28年経済学部規程第1号)

1 この規程は、平成28年4月1日から施行する。

2 この規程の施行の日の前日に在学している学生の成績評価については、改正後の大分大学経済学部規程第9条第2項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (平成29年経済学部規程第1号)

1 この規程は、平成29年4月1日から施行する。

2 この規程の施行の日の前日に在学している学生の履修科目の登録の上限については、改正後の大分大学経済学部規程第6条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則 (平成29年経済学部規程第2号)

この規程は、平成29年12月13日から施行する。

大分大学経済学部 卒業認定・学位授与の方針(DP:ディプロマ・ポリシー)

大分大学経済学部では、学生が学士課程の修了時に、以下の資質や能力を備えるべきものとしします。

1. 人類の幅広い知を学ぶことによって、多様な文化や価値観を理解し、尊重するとともに、社会生活の多様な場面で、自己を表現し、他者との相互理解を図るためのコミュニケーション能力や、国際化・情報化に対応できる能力を有している。
2. 経済学・経営学を中心とした社会科学の専門分野における基礎知識や方法論を身につけているとともに、主体的に学ぶ姿勢を生涯にわたり継続しつつ、それらを自らのキャリアデザインに活かすことができる。
3. 修得した知識と能力を活用して、地域および国際経済社会の諸課題を社会との繋がりの中で自ら発見し、的確に分析できるとともに、その解決策を所属する組織や社会に対して説得的に提示できる。

以上をふまえて、各学科では、以下の人材を養成するものとしします。

【経済学科】

経済社会の諸現象について、歴史的・国際的背景を理解し、理論的に把握できる経済学的な考え方を身につけ、実証的・政策的観点を踏まえて諸課題の解決に貢献できる、グローバル化された経済社会で活躍する人材を養成する。

【経営システム学科】

あらゆる企業に通底する広範な経営学の知識を身につけることにより、企業経営上の課題に取り組み、適切な解決策を提案できる実践力を備えたビジネス人材を養成する。

【地域システム学科】

地域の経済社会や行政・法制度に関わる知識を十分に備え、グローバルな諸問題を総合的に理解し、それらを活用して、地域社会の再生・活性化のために、ローカルな実践ができる人材を養成する。

【社会イノベーション学科】

企業・企業間における商品・サービスの創造等による企業経営上の革新や、行政やNPO等の協働による社会事業創造等地域社会の課題解決について、複数企業の連携、公的サービスと企業・市民の協働が求められる社会経済状況を理解し、社会における新しい価値の創造(イノベーション)に携わる人材を養成する。

大分大学経済学部教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

〈教育課程の編成と教育内容〉

大分大学経済学部では、ディプロマ・ポリシーの各項目を達成するために、以下のように、基礎から応用に至る体系的な教育を行います。

1. 専門性を発揮する基盤となる幅広い教養力を身につけるための科目や、国際化・情報化に対応した能力育成のための科目を置く。
2. 学科配属は2年次とし、初年次向けの専門基礎科目や、学科の専門学習の土台となる学科基盤科目を含む主専門科目、および他学科の開講科目のうち所属学科での学習に関連性が強い科目を副専門科目として置く。
3. 専門基礎科目と専門教育科目の橋渡しを行う専門教育セミナー科目、および分析力・思考力・表現力を高める少人数の演習・卒業論文科目を必修とする。
4. 実社会での経験豊かな社会人による講義科目や、国際通用性・地域課題探求能力等を高める科目など、学科を超えた幅広い学習を行う学部共通科目を置く。

〈教育方法〉

1. 幅広い教養を身につけ、国際化や情報化に対応した能力を育むため、4年間にわたって教養科目を履修できるように配置し、特にリテラシーを高める科目においては双方向性を確保した手法を取り入れて実施する。
2. 能動的・主体的に学修し、深い専門性を身につけるために、必修科目の少人数によるセミナー科目・演習科目を4年間のすべての学期で開講し、講義形式による学びとそれらを連動させる。
3. 課題の発見や解決力の育成を目指して全学科に課題解決型の科目を配置し、外部の組織や機関と協働してアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を実施する。

〈学修成果の評価〉

1. 講義中の質疑応答、課題レポートの執筆内容および期末試験により、学修の到達度を客観的に評価する。
2. 教養科目も含め経済学部が担当する科目について受講者の成績評価を教授会で確認する。なお、成績評価に対して学生は異議申し立てすることができる。
3. 全学期開始時に全学生に学修ポートフォリオを作成・提出させ指導に活用する。
4. 演習については、専門的知識修得のための課題への取組み及び成果発表等により、客観的に評価する。
5. 卒業論文は、審査によって評価する。
6. 学部共通科目、課題解決型の科目の単位取得をもって目標に到達したと評価する。

学修成果の評価は、アセスメント・チェックリストにより実施する。

授業料等未納者に対する修得単位等の取扱いについて（申合せ）

平成25年3月27日
教務部門会議
大学院部門会議

授業料又は入学料未納者に対する修得単位及び卒業・修了判定については、次のとおり取り扱うこととし、大分大学学則第28条第2項及び大分大学大学院学則第55条に基づき学部及び研究科（以下「学部等」という。）が定める履修に関する規程等にその旨を明示する。

1 入学料未納による除籍の場合

入学料未納により除籍となった者については、修得単位の全てを取り消し、学籍簿上の成績記録を抹消する。

2 授業料未納による除籍の場合

授業料未納により除籍となった者については、当該未納期間に修得した単位を取り消し、学籍簿上の当該未納期間の成績記録を抹消する。

3 卒業及び修了判定内容の取扱い

卒業又は修了判定時において授業料が未納の場合は、学部等が指定する期限内に納付がなされることをもって、判定内容を有効とする。

4 修得単位の証明

授業料未納により除籍となった者から成績に関する証明の請求があった場合は、取り消した単位は証明しない。

5 取り消した単位の復活

授業料未納により除籍となった者から、当該未納期間の授業料の納付がなされた場合は、取り消した単位を復活させ有効とし、この場合における納付期限は当該学部等の定める再入学志願期限まで（定めのない場合は5年以内）とする。ただし、当該納付をもって除籍措置が取り消されるものではなく、卒業又は修了判定の遡及適用も行わない。

6 実施時期

この申合せは、在学生への周知を図った上で平成25年度の修得単位から適用し実施する。

学 務 関 係 事 項

1. 学務関係事項

- (1) 授業時間割の編成，授業の実施に関すること。
 - ① 休講及び補講については，教務情報システム（CAMPUS SQUARE）及び学生掲示板により周知する。
教務情報システム（CAMPUS SQUARE）だけでなく，必ず学生掲示板も確認すること。
- (2) 履修に関すること。
- (3) 試験の実施に関すること。
- (4) 学籍簿の作成，保管に関すること。
- (5) 証明書の発行に関すること。
 - ① 成績証明書 ② 卒業証明書 ③ 学力に関する証明書（教育職員免許状取得用）
- (6) 教育職員免許状に関すること。
 - ① 教育実習 ② 免許状申請
- (7) 休学に関すること。
 - ① 休学の終期は，学期末または年度末とする。
 - ② 疾病による休学の許可を受けた者が復学しようとするときは，医師の診断書を添えて学部長に願い出て許可を受けなければならない。
 - ③ 学期途中から休学の許可を受けたときは，学則第58条にかかわらず既納の授業料は還付されない。
- (8) 退学に関すること。

疾病またはその他の事由によって退学しようとするときは，学部長を経て学長の許可を受けなければならない。
- (9) 学生への周知。

学生への連絡事項は，原則として掲示により通知する。掲示した事項（教務情報システム（CAMPUS SQUARE）での掲示も含む）は3日をもって周知したものとして取り扱うので，必ず掲示を確認すること。

2. 授業時間帯

第 1 限	9時00分～10時30分
第 2 限	10時40分～12時10分
第 3 限	13時10分～14時40分
第 4 限	14時50分～16時20分
第 5 限	16時30分～18時00分

3. 学務系の窓口業務について

- (1) 学務系の執務時間について
学務系の執務時間は，国民の祝日及び年末年始の休日を除く月曜日から金曜日までの8時30分から17時15分までです。（お盆の時期に3日程度の休業あり）

(2) 諸手続きについて

○証明書交付願

成績証明書が必要な場合は、必要な日の2営業日前までに学務係窓口へ証明書交付願を提出してください。発行は、2営業日以降からになり、証明書交付願は学務係窓口の前にあります。

なお、在学証明書・卒業見込証明書・健康診断証明書・学生旅客運賃割引証（JR）、定期試験時期の仮学生証は学生支援センターにある証明書発行機で即日発効できます。ただし、卒業見込証明書は最終学年になった以降の発行になります。バスや電車の通学証明書は学生・留学生支援課で発行されます。

○仮学生証

定期試験期間中に学生証の持参を忘れた場合は、定期試験期間中は学生センターにある証明書発行機で発行できます。定期試験期間以外に必要な場合は、学務係で発行しますので、窓口に来てください。

○休学願

引き続き2ヶ月以上修学を中止しようとするときは、休学希望日の1ヶ月前までに学務係へ申し出てください。

○復学願

休学期間満了又は休学期間中にその理由がなくなったときは、期間満了等の1ヶ月前までに手続きください。なお、病気で休学中の場合は、医師の診断書を添付してください。

○退学願

理由が発生したときは、退学希望日の1ヶ月前までに学務係へ申し出てください。なお、病気の場合は医師の診断書を添付してください。

○追試験願

当該科目の試験終了後5営業日以内を原則として手続きください。なお、病気の場合は医師の診断書等、その他の場合は証明書（理由書）を添付してください。

○欠席届

病気や忌引き等の理由で欠席届が必要な時は、理由が発生した時から2週間以内に手続きください。なお、病気の場合は医師の診断書等、忌引きの場合は会葬御礼のカード等、その他の場合は証明書（理由書）を添付してください。なお、欠席届の用紙は学務係前にあります。

○改姓（名）届

理由が発生したときは手続きください。なお、戸籍抄本等公的な書類を持参ください。

○保護者（保証人）住所等変更届

理由が発生したときは手続きください。

○単位認定申請願

入学前に修得した単位の認定申請をする場合は、入学後1週間以内に学務係へ相談ください。また、検定試験等による単位認定を希望するも場合はその都度申請してください。

○成績の異議申立て

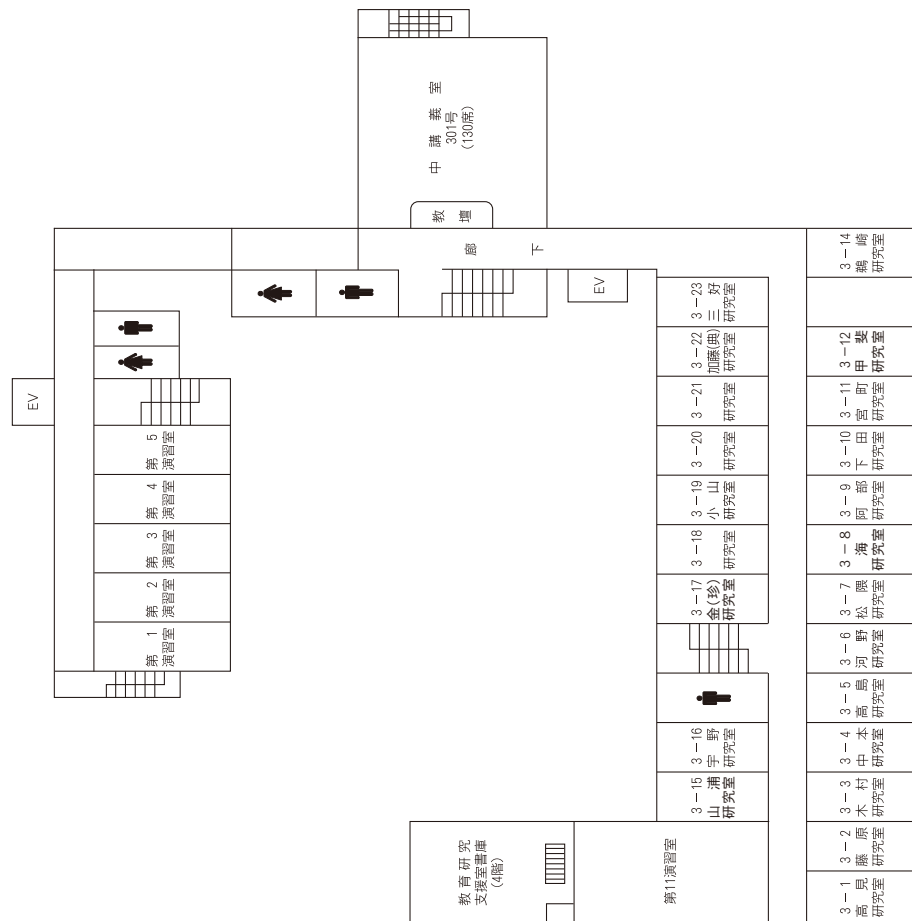
成績に疑義や異議がある場合は、成績開示1週間までに学務係に申し出てください。

○教室の貸し出しについて

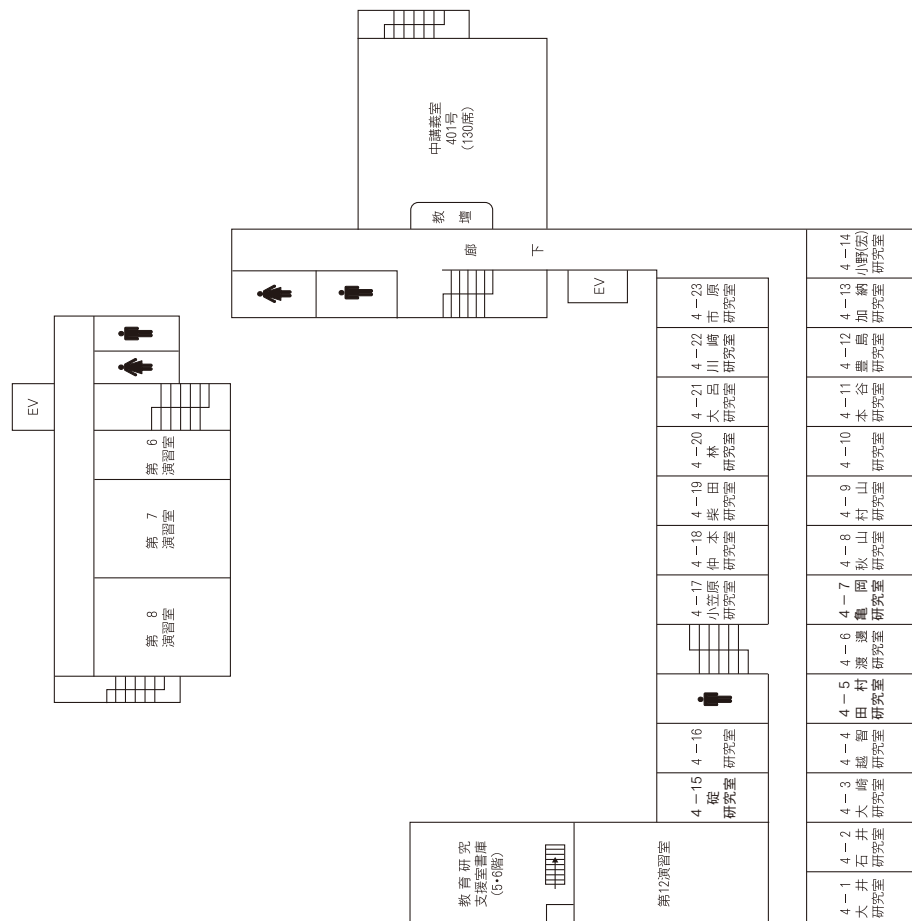
経済学部棟の教室は、教員帯同のゼミ活動等に利用することが出来ます。教員から鍵の受け取りを依頼された場合は、教員名およびゼミで利用する旨を学務係窓口へ申し出てください。なお、サークルでの利用や個人での利用はできません。

その他、大学の手続きなどのことで不明なことがあれば、学務係へ相談してください。

経済学部棟・教養教育棟各教室案内図



3階



4階

